

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第3期) 至 平成22年3月31日

国際航業ホールディングス株式会社

(E04282)

目 次

	頁
第3期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第3期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 国際航業ホールディングス株式会社

【英訳名】 KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吳 文 績

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

【電話番号】 03(6361)2442(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	34,506,249	49,426,953	49,583,174
経常損失(△)	(千円)	△499,598	△279,997	△646,755
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	1,454,219	△730,493	△449,040
純資産額	(千円)	32,177,172	32,891,571	32,433,209
総資産額	(千円)	52,393,915	67,438,213	71,798,689
1株当たり純資産額	(円)	859.59	834.01	824.66
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	39.68	△19.79	△12.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	61.4	45.1	41.8
自己資本利益率	(%)	4.5	△2.3	△1.5
株価収益率	(倍)	10.4	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,331,349	606,938	△470,922
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,790,497	△8,298,451	657,227
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△5,527,896	△272,069	4,075,188
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	15,470,404	7,559,051	11,773,266
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,261 〔525〕	1,846 〔359〕	2,034 〔404〕

(注) 1 第1期の連結財務諸表は、完全子会社となった国際航業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 第2期及び第3期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益	(千円)	450,000	636,000	1,377,281
経常損失(△)	(千円)	△29,206	△100,128	△60,497
当期純損失(△)	(千円)	△29,811	△1,488,117	△64,297
資本金	(千円)	16,939,013	16,939,013	16,939,013
発行済株式総数	(株)	38,157,103	38,157,103	38,157,103
純資産額	(千円)	32,050,969	30,252,848	29,999,146
総資産額	(千円)	36,967,898	42,234,289	46,731,036
1株当たり純資産額	(円)	840.20	814.37	807.60
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失(△)	(円)	△0.78	△39.55	△1.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	86.7	71.6	64.2
自己資本利益率	(%)	△0.1	△4.8	△0.2
株価収益率	(倍)	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	9	11	44 [1]

(注) 1 第1期の事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年5月	国際航業㈱の取締役会において、株主総会の承認を前提として、平成19年10月1日付で株式移転による完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを取締役会で決議
平成19年6月	国際航業㈱の第74回定時株主総会において、株式移転により完全親会社となる当社を設立し、同社が完全子会社になることについて承認、可決
平成19年10月	株式移転により当社を設立 当社の普通株式を㈱東京証券取引所(市場第一部)に上場
平成19年12月	国際航業㈱の事業を分割するため、国際環境ソリューションズ㈱及び国際文化財㈱を設立
平成20年1月	国際航業㈱の不動産事業を国際ランド&ディベロップメント㈱に吸収分割
平成20年3月	国際航業㈱の環境ソリューション事業を国際環境ソリューションズ㈱に吸収分割
平成20年4月	国際航業㈱の文化財事業を国際文化財㈱に吸収分割 兵庫県を中心に住宅建築・販売を展開する㈱KHCを子会社化(同子会社6社を含む) 香川県を中心に総合建設コンサルタント業を営む㈱五星を子会社化
平成20年5月	アジア航測㈱の株式を新たに28.9%取得し、関連会社化
平成20年8月	石川県を中心に総合建設コンサルタント事業ほかを展開する㈱東洋設計、㈱エオネックス及び㈱利水社を関連会社化 ゲオソル・グループ(ドイツ)と太陽光発電事業における業務提携を締結
平成20年10月	㈱東洋設計、㈱エオネックス及び㈱利水社の3社を完全子会社とする株式移転により北陸ホールディングス㈱(後に㈱アスナルコーポレーションに商号変更)を設立
平成20年11月	空間、環境、防災、新エネルギーなどの事業の海外展開を目的にKOKUSAI EUROPE GmbH(ドイツ)及びKOKUSAI ASIA PTE. LTD.(シンガポール)を設立
平成21年1月	KOKUSAI EUROPE GmbHがゲオソル・グループの持分の80%を取得し、子会社化

当社は、平成19年10月に国際航業㈱の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立いたしました。国際航業㈱の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和22年9月	三路興業㈱を設立 資本金800万円(東京都文京区元町二丁目37番地)
昭和23年10月	商号を国際不動産㈱に変更
昭和24年2月	子会社日本航測㈱を設立し、航空写真測量業に進出
昭和29年3月	日本航測㈱を吸収合併の上、同年5月商号を国際航業㈱に変更
昭和33年2月	本社を東京都千代田区六番町2番地に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年1月	設計部を新設し、土木設計業に進出
昭和37年7月	宝塚技術所新設(関西地区)
昭和37年12月	地質課及び水路課を新設し、土木地質業及び海洋調査業に進出
昭和46年8月	志免技術所新設(九州地区)
昭和49年5月	日野技術所新設(東京地区)
昭和62年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
平成元年9月	宝塚技術所を兵庫県尼崎市に移転し、関西技術所と改称
平成9年6月	地盤環境エンジニアリング事業部を新設し、土壌汚染対策等の環境関連事業を強化
平成9年10月	創立50周年を機にコーポレートマークを変更
平成10年9月	志免技術所を福岡県福岡市に移転し、九州技術所と改称
平成18年8月	国際ランド&ディベロップメント㈱の前身である国際ファシリティーズ㈱を設立
平成18年11月	東京地区の事業所を統合し、東京事業所(東京都府中市)を開設(併せて各地区の技術所を事業所と改称)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社のほか子会社55社及び持分法適用関連会社6社（ほかに非連結子会社1社、持分法を適用していない関連会社1社があります。）で構成されております。主に空間情報や社会基盤整備に関連した調査・解析などの受託業務や新エネルギー分野での太陽光発電事業などを行う「技術サービス事業」、不動産の賃貸・管理及び開発事業や住宅建築・販売などを行う「不動産事業」のほか「その他事業」をもって事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社は持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っております。

技術サービス事業…… 国際航業(株)は、空間情報サービスによる行政支援、社会基盤整備を支える調査・解析・設計などの公共関連事業ほか、民間事業者向けにGIS(地理情報システム)ソリューションなどを展開しております。国際環境ソリューションズ(株)は、民間市場を対象とした土壌・地下水環境保全に関するコンサルティング事業などを営んでおります。また、(株)五星は、香川県を中心に総合建設コンサルタント事業を展開しております。

KOKUSAI EUROPE GmbH及びゲオソル・グループは、欧州において太陽光発電施設の開発並びに運営受託を行っております。

不動産事業…… 国際ランド&ディベロップメント(株)は、不動産の賃貸・管理及び工事受託のほか開発事業などを行っております。

(株)KHCとその子会社6社は、兵庫県を中心に土地の分譲・仲介や注文住宅の建築・販売などを行っております。

その他事業…… アソシエイトリース(株)は、保険代理店業務を行っております。

(注) 上記の事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

技術サービス事業

国際航業(株)	空間情報・社会基盤整備
国際環境ソリューションズ(株)	土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー
国際文化財(株)	文化財発掘調査
KKCシステムズ(株)	システム保守サービス
(株)TDS	空間データ処理
(株)国際データプロダクションセンター	GISデータ構築
(株)五星	空間情報・建設コンサルタント
琉球国際航業(株)	空間情報
宮崎ソーラーウェイ(株)	新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理
(株)インフラ・イノベーション研究所	地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究
(株)ジー・エフ・ネオ	オートコールシステムによるマーケティング
KOKUSAI EUROPE GmbH	事業開発、提携先への投資・経営管理
KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	アジア地域を中心とした事業開発
KOKUSAI CHINA LIMITED	アジア地域を中心とした事業開発
Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	メガソーラー発電施設の開発・運営及び管理

※KOKUSAI EUROPE GmbHは、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他30社を子会社（間接保有含む）とする持株会社であります。

不動産事業

国際ランド&ディベロップメント(株)

国際ビルマネジメント(株)

(株)KHC

(株)勝美住宅ほか5社

その他事業

アソシエイトリース(株)

非連結子会社

技術サービス事業

KOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO., LTD.

関連会社

技術サービス事業

※ アジア航測(株)

※ (株)イメージワン

※ (株)ミッドマップ東京

※ (株)アスナルコーポレーション

※ (株)五星エンジニアリング

※ (株)四航コンサルタント

(株)マップリンク

(注) ※印は、持分法適用会社であります。

不動産賃貸・管理及び開発

不動産管理

建設・不動産事業を扱う子会社を傘下におく持株会社

住宅の設計・施工・請負

保険代理店業務

海外営業業務

空間情報・建設コンサルタント

医療画像・衛星画像

地形図更新

土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社

空間情報・建設コンサルタント

空間情報・建設コンサルタント

Web-GISソリューション

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
国際航業㈱	東京都千代田区	16,729,013	技術サービス事業	100.0	当社が金融機関からの借入金等の債務保証をしております。また、当社が事業資金の借入をしております。 役員の兼任3名
国際環境ソリューションズ㈱	東京都千代田区	100,000	技術サービス事業	100.0	当社が事業資金の借入をしております。 役員の兼任2名
国際文化財㈱	東京都千代田区	100,000	技術サービス事業	100.0	当社が事業資金の貸付をしております。 役員の兼任1名
KKCシステムズ㈱	東京都府中市	35,000	技術サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
㈱TDS	東京都府中市	100,000	技術サービス事業	100.0 (100.0)	
㈱国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50,000	技術サービス事業	100.0 (100.0)	
㈱五星	香川県三豊市	48,000	技術サービス事業	59.5	
琉球国際航業㈱	沖縄県那覇市	10,000	技術サービス事業	100.0 (100.0)	
宮崎ソーラーウェイ㈱	宮崎県宮崎市	20,000	技術サービス事業	100.0	当社が金融機関からの借入金等の債務保証をしてしております。 役員の兼任1名
㈱インフラ・イノベーション研究所	東京都千代田区	10,000	技術サービス事業	100.0	当社が事業資金の貸付をしております。
KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン(ドイツ)	100千EUR	技術サービス事業	100.0	当社が事業資金の貸付をしております。 役員の兼任1名
KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500千SGD	技術サービス事業	100.0	
Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン(ドイツ)	1,000千EUR	技術サービス事業	80.0 (80.0)	当社と太陽光発電事業に関する業務提携を締結しております。 役員の兼任1名
国際ランド&ディベロップメント㈱	東京都千代田区	100,000	不動産事業	100.0	当社が事業資金の貸付をしております。また、当社が事務所を賃借しております。 役員の兼任1名
国際ビルマネジメント㈱	東京都千代田区	12,000	不動産事業	100.0 (100.0)	
㈱KHC	兵庫県明石市	373,717	不動産事業	59.5	
㈱勝美住宅	兵庫県明石市	15,000	不動産事業	100.0 (100.0)	
住宅の横綱大和建設㈱	兵庫県明石市	15,000	不動産事業	100.0 (100.0)	
㈱加古川住宅	兵庫県加古川市	15,000	不動産事業	100.0 (100.0)	
㈱明石住建	兵庫県明石市	15,000	不動産事業	100.0 (100.0)	
バル建設㈱	兵庫県明石市	15,000	不動産事業	100.0 (100.0)	
㈱L a b o	兵庫県明石市	15,000	不動産事業	100.0 (100.0)	
アソシエイトリース㈱	東京都府中市	100,000	その他事業	100.0 (100.0)	当社が事業資金の借入をしております。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
アジア航測㈱	東京都新宿区	1,272,000	技術サービス事業	30.5	
㈱イメージワン	東京都新宿区	949,601	技術サービス事業	33.1 (22.9)	
㈱ミッドマップ東京	東京都目黒区	15,000	技術サービス事業	40.0 (40.0)	
㈱アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50,000	技術サービス事業	34.4	当社が事業資金の貸付をしております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 国際航業(株)は、特定子会社であります。
- 4 国際航業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|---------|--------------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 29,864,911千円 |
| | ② 経常利益 | 381,006 |
| | ③ 当期純利益 | 303,897 |
| | ④ 純資産額 | 27,248,785 |
| | ⑤ 総資産額 | 46,188,069 |
- 5 (株)KHCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|---------|--------------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 13,112,520千円 |
| | ② 経常利益 | 314,168 |
| | ③ 当期純利益 | 274,300 |
| | ④ 純資産額 | 5,733,698 |
| | ⑤ 総資産額 | 14,269,740 |
- 6 宮崎ソーラーウェイ(株)は、平成21年6月に新規設立しました。
- 7 (株)インフラ・イノベーション研究所は、平成21年6月に新規設立しました。
- 8 KKCシステムズ(株)、(株)TDS、(株)国際データプロダクションセンター、琉球国際航業(株)、アソシエイトリース(株)は、国際航業(株)の100%子会社であります。
- 9 KOKUSAI EUROPE GmbHは、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他30社を子会社(間接所有を含む)とする持株会社であります。
- 10 平成22年4月に(株)KHCの株式を追加取得しております。なお、追加取得後の議決権の所有割合は73.17%であります。
- 11 (株)勝美住宅、住宅の横綱大和建設(株)、(株)加古川住宅、(株)明石住建、バル建設(株)、(株)Laboは、(株)KHCの100%子会社であります。
- 12 平成22年4月に(株)アスナルコーポレーションの株式を追加取得し子会社としております。なお、追加取得後の議決権の所有割合は99.88%であります。
- 13 上記の他、平成21年7月にKOKUSAI CHINA LIMITED及び平成22年2月に(株)ジー・エフ・ネオ(技術サービス事業)を新規設立しております。また、持分法適用会社(株)五星エンジニアリング・(株)四航コンサルタント)が2社、非連結子会社(KOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO.,LTD)が1社、持分法を適用していない関連会社(株)マップリンク)が1社あります。
- 14 (株)イメージワンは有価証券報告書を提出しております。
- 15 アジア航測(株)は有価証券報告書を提出しております。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日本アジアグループ(株)	東京都 千代田区	3,800,000	純粋持株会社	59.4	役員の兼任2名

(注) 親会社の日本アジアグループ(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
技術サービス事業	1,794 (399)
不動産事業	194 (4)
その他事業	2 (—)
全社(共通)	44 (1)
合計	2,034 (404)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。
2 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いております。
4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44 (1)	41.4	10.5	6,272,304

- (注) 1 従業員数は、就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。
2 平均勤続年数は、出向受入者の国際航業㈱での勤続年数を加算しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員が前事業年度に比べ33名増加しておりますが、これは当社子会社である国際航業㈱より従業員の一部が当社に転籍したことによるものであります。

(3) 提出会社における労働組合の状況

該当事項はありません。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

国際航業㈱には、労働組合が結成されております。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 昭和29年10月

組合員数 502名

上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

なお、他の連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や景気刺激策による押し上げ効果もあり輸出や製造業の一部に回復の兆しが見受けられたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は低調で、設備投資も依然として慎重な姿勢が続くなど、非常に厳しい状況で推移しました。

当業界におきましては、緊急経済対策などにより公共工事の一時的な増加はありましたが、民間設備投資の手控えや先送りが相次いだことから、縮小する市場の中で熾烈な受注競争が展開されました。

以上のような事業環境の下、当社グループは空間情報を核としたソリューションを通じて、政令市、中核市等の大規模自治体や新規民間顧客への積極的な営業活動に注力し、請負型から行政支援、住民サービスといった付加価値提供型への転換を図りつつ、生産効率の向上や徹底したコスト低減を推進して参りました。併せて中長期的な展望に立ち、太陽光発電事業を始めとする環境・エネルギー分野の事業拡大に当社グループをあげて取り組みました。

これらの施策に取り組んだ結果、連結売上高は、官公庁を顧客とする技術サービス事業での堅調な受注を反映し、前期比0.3%増の495億8千3百万円となりました。損益面では原価の低減や経費の削減を徹底して収益性の向上に努めたものの、太陽光発電などの新規事業の推進のために人員増強や先行投資を実施したこと、また内部統制の強化を図るための管理部門での人員増強などにより、連結営業利益は2億9千万円にとどまりました。

連結経常損益は急激な円高に伴う為替差損や持分法適用関連会社の業績下振れなどの減益要因が発生したこと等から6億4千6百万円の損失となりました。当期純損益は、投資有価証券売却益ほか総額3億8千2百万円を特別利益に計上した一方で、投資有価証券評価損ほか総額3億8千3百万円を特別損失に計上したこと等から、4億4千9百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<技術サービス事業>

技術サービス事業における売上高は、公共部門における受注が増加した一方で、民間部門における需要減少の影響から346億3千8百万円（前期比0.9%増）となりました。損益面では、原価低減に向けた社内体制の整備を推進し、一定の効果を確保しましたが、欧州及び日本での太陽光発電事業推進のための人員増強や先行投資の実施により営業費用が増加したことなどから1億8千2百万円（前年同期は2億9千8百万円の営業利益）の営業損失となりました。

<不動産事業>

不動産事業においては、市況の急速な悪化により事業環境が一段と厳しさを増している中、テナントからの安定収入の確保に加えて、住宅分譲での収益確保に努めた結果、売上高は149億1千8百万円（前期比1.0%減）、営業利益は4億2千5百万円（前期比15.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は、主に、公共部門における受注が増加した一方で、民間部門における需要減少の影響から493億2千3百万円となりました。損益面では、原価低減に向けた社内体制の整備を推進し、7億5千6百万円の営業利益となりました。

<欧州>

欧州における業績は、成長分野である太陽光発電事業における先行投資の実施及びプラント売却の実現が翌年度となったことにより、売上高2億5千9百万円、営業損益は4億1千7百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ42億1千4百万円増加し、117億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、4億7千万円（前期は6億6百万円の増加）となりました。これは、営業利益の計上による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、6億5千7百万円（前期は82億9千8百万円の減少）となりました。これは、有価証券の償還による収入があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、40億7千5百万円（前期は2億7千2百万円の減少）となりました。これは、借入れによる収入があった一方で、社債の償還による支出があったことなどによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
技術サービス事業	33,962,202	6,550,561	36,776,960	8,689,273	2,814,758	2,138,712

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高増減 (千円)	対前期増減率 (%)
技術サービス事業	34,326,896	69.4	34,638,248	69.8	311,352	0.9
不動産事業	15,075,686	30.5	14,918,341	30.1	△157,344	△1.0
その他事業	24,370	0.1	26,583	0.1	2,212	9.1
合計	49,426,953	100.0	49,583,174	100.0	156,221	0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① グループ経営

環境・エネルギー分野における新規事業への投資、地域アライアンス戦略の推進により当社グループの連結子会社の数は50社を超える規模となりました。当社では適切かつ迅速な連結決算の実施は勿論のこと、効率的な管理業務の実施を目的として当社に管理機能を集約してグループ管理体制を整備すると共に親会社との連携機能の強化も図って参りました。今後もより一層の効率的、機動的なグループ経営を執行するための機能の強化と高度化を目指して、外部の専門家の協力も得て体制の整備を継続的に進めております。

② グローバル対応

欧州での太陽光発電事業、アジア地区での事業開発に向けた拠点開設など、海外での活動が増加しております。当社グループは今後も積極的な海外での事業開発を推進する方針であり、上述のグループ経営の機能強化と平行して、効果的なコントロールとリスク管理体制の構築を進めております。

③ 事業構造の転換

経営環境の変化に対応した事業構造の転換は社会から必要とされる企業であり続けるための重要な経営課題として認識しております。当社グループは新中期経営計画において、新しい社会基盤の構築に貢献するグリーン・インフラ企業を目指すべき姿と位置づけ太陽光発電事業を推進すると共に、空間情報コンサルティング事業においては次世代ビジョンの策定活動を通じて、経営環境の変化に即した事業構造の転換に向けた取組みを開始しております。また、不動産事業においても当社グループに相応しい不動産事業への転換を目指した事業開発の取組みを進めております。

④ 社会的責任対応

当社グループは社会と共生するうえで、CSR活動による社会貢献のみならず、コンプライアンスの徹底、適切な内部統制とリスクマネジメントの実施も重要な責務であるとの認識に立ち、効果的な制度導入と教育活動を通じて、社会的責任の遂行機能を強化しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のリスク要因を認識しております。

なお、当記載内容における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

① 官公庁への高い受注依存

売上の約7割を占める技術サービス事業の主要顧客は官公庁であります。官公庁の原則的調達方法である競争入札による受注は、当社グループにおいておよそ40%であることから、業績は変動する可能性があります。

② 業績予測の困難性

技術サービス事業では、その平均的契約金額が5百万円前後であり、契約工期も極めて短期間であることから、とくに期初においては1～2ヶ月分の売上相当の受注残高となり、業績の予測には困難性があります。

③ 気象条件及び災害による生産活動の遅延

技術サービス事業は、航空写真撮影をはじめとした屋外での生産活動が大きな比重を占めております。このため生産活動は気象条件に左右されます。また、天災・火災などの災害に見舞われた場合には分散された生産体制にて対応に努めますが、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。

④ 計測技術革新に対応する投資負担

技術サービス事業においては、航空測量などの技術革新が顕著であります。技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額で先進的な設備の調達が要求されることから、設備投資の負担増加の可能性あります。

⑤ 特定設備への依存

技術サービス事業では、超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システムなど先端計測技術を用いて空間情報データを取得しております。当社グループでは、複数機によりこれを実施しておりますが、これらは専用機器であり少量限定製造であることから、故障や破損の際には、その復旧に相当な時間を要することとなり、生産能力の低下とともに受注機会逸失の可能性あります。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループは、公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報など様々な機密情報を取り扱っております。国際航業㈱では「情報セキュリティ委員会」を中心とした情報の保全活動を実施しておりますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権の侵害

当社グループでは、蓄積されたノウハウや経験の特許権、商標権、著作権などとして法的な保全措置を講じておりますが、第三者が当社グループの権利を侵害した場合にそれを阻止できない可能性があります。また、当社グループが第三者の権利を侵害しているとされる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術サービス事業において国際航業㈱の技術センターと同社各事業部門が連携して新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1億7千万円であります。

主な研究開発活動の内容

コンピュータネットワーク社会における空間情報の利活用を大きなテーマとして研究開発活動を進めているほか、環境、防災、社会資本の整備・維持管理などに関わる個別テーマについての研究開発活動も進めております。

(1) 空間情報の利活用に関するもの

○地理情報の規格化に関する研究

地理情報の流通促進と利用拡大を目的に、ISO（国際標準化機構）による地理情報標準専門委員会（ISO/TC211）、JIS化推進委員会などに委員として参加し、地理情報規格化及びその応用に関する研究を行っております。研究成果は事業部門が行う「地理空間情報活用推進基本法」に基づくコンサルティングや新商品開発に役立てられております。現在は地理マーク付け言語（GML）のJIS化を検討する分科会の主査を務め研究を進めております。

○空間情報デザインに関する研究

ユビキタス空間情報社会が視野に入ってきた今日、ユニバーサルデザイン（健常者、障害者の区別無く理解できるデザイン）やパーソナリゼーション（ユーザーの個性を尊重するデザイン）の視点が重要になっております。本研究では、利用者の特性や要求に応じた空間情報提供の仕組みを主な研究対象としております。また、可視光通信技術の応用についても基礎研究を推進しております。

○デジタルセンシング技術の開発

空間情報産業に展開する国際航業㈱のコアコンピタンスであるリモートセンシングを中核としたデジタルセンシング技術の高度化に取り組んでおります。衛星～地上の様々なプラットフォームに搭載されたレーダ、超多波長、ステレオ計測、斜め撮影などの各種最新センサによる空間データの取得、得られた空間データの高次解析による地理空間情報の抽出、エンドユーザーに届けるソリューションに至るまで、トータルかつ実用的な空間情報ハンドリング技術とそれを活用した商品の創出に取り組んでおります。

○レーザスキャナによる細密地形情報図作成技術の活用

航空機搭載型および地上型レーザスキャナによって作成した細密地形モデルを用いる地形解析手法を確立し、これと地形判読技術との融合を図りながら、洪水・高潮ハザードマップ作成や斜面防災、地震防災、火山防災、環境調査などの解析システム開発を支援しております。また、平成21年度に新たに地表面変動解析システムを開発し、ELSAMAP（カラー標高傾斜図）作成システムと合わせて、道路防災や砂防・火山防災などの分野、原子力発電所等に係る安全性評価などのエネルギー事業分野、および農地適正利用などの農業分野に適用し、検証を重ねつつ普及を進めております。

(2) 環境に関するもの

○地球温暖化防止のための森林調査技術開発

京都議定書の第一約束期間に入り、また、REDDなど途上国における森林保全の新たな取り組みも始まっている中、森林経年変化や二酸化炭素吸収能力を定量的に評価する技術の確立が、国内外を問わず注目されてきております。グリーン・インフラ整備に取り組む国際航業㈱では、そのための有効な手法である、経年的に観測した航空機搭載型レーザスキャナによる樹高データに基づく樹木成長量や材積の把握、航空機搭載型超多波長センサを用いた樹種分類、衛星データに基づく森林変化の把握などについて研究開発を行っております。

(3) 防災（安全・安心な社会）及び社会資本の整備・維持管理に関するもの

○原子力施設の安全に係る火山活動調査研究

平成20、21年度に引き続き、東京大学、北海道大学、防災科学技術研究所、電力中央研究所による共同研究に、研究リーダーとして応募参加し、原子力発電所などの立地に関わる火山活動の評価手法についての研究を行っております。

○地震・火山防災、斜面災害に関する応用計測技術の開発

細密地形画像情報を用いた先端的な地盤変動抽出手法について特許を出願したほか、この技術を「平成20年6月岩手・宮城内陸地震」関連の災害調査に適用しました。また、世界に先駆けた日本全国のシームレス火山灰データベース構築技術を開発し、一般公開の準備を進めております。

○GPSを用いた斜面や堤体の監視システムの実用化

本件は数年間の研究開発段階を経て、平成17年度から当社を含め18社で構成するshamen-net研究会を発足させ、この技術の研鑽と市場への普及に取り組んでおります。昨年度は山形県鶴岡市の七五三掛地すべりや東名高速道路牧ノ原地区での築堤復旧工事において当手法が全面的に採用され良い成果を提供しております。

○構造物維持管理のための技術開発

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、非破壊検査技術として、赤外線画像法によるコンクリート・路面などの剥離診断、ハイビジョンカメラによるトンネル覆工面クラック等変状抽出などの特色ある技術の開発・高度化の研究に取り組み、維持管理事業の開拓と拡大に活用しております。また、適用分野拡大への試験研究や手法改良、新たな計測技術の開拓に取り組んでおります。

(4) その他

技術サービス事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、①技術シンポジウムの開催、②国の関連研究機関などへの研修派遣、③学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを国際航業㈱の技術センターが中心となって継続的に実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は717億9千8百万円となり前期末比43億6千万円増加しました。このうち流動資産については、501億2千6百万円と前期末比52億9千4百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が30億5千4百万円増加したこと及び太陽光発電施設の完成による製品が28億4千8百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産については、216億7千2百万円と前期末比9億3千4百万円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による増加があった一方で、投資有価証券の売却による減少があったことなどによるものです。

負債総額は393億6千5百万円となり前期末比48億1千8百万円増加しました。これは主に借入金が増加した一方で、社債の償還による減少があったことなどによるものです。

これらの結果、純資産合計は当期純損失による利益剰余金の減少などにより、前期比4億5千8百万円減少の324億3千3百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額9億25百万円の設備投資を実施した。

その主なものは、技術サービス事業を行う連結子会社国際航業㈱における空間情報データ関連の機器の取得及び生産効率の改善を目的としたソフトウェア開発投資のほか、太陽光発電事業における設備の取得などである。

各セグメント別の投資額は以下の通りである。

セグメントの名称	設備投資額（千円）
技術サービス事業	894,532
不動産事業	31,400
合計	925,932

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産への投資が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注) 2	全社	事務所等	48,450	9,024	—	11,364	20,389	31 (1)
東京事業所 他 (東京都府中市 他) (注) 2	全社	事務所等	5,193	—	—	331	331	13

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(2) 国内子会社

① 国際航業(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注) 2	技術サービス事業	事務所等	103,576	0	—	34,954	34,954	133 (5)
東京事業所 (東京都府中市) (注) 2	技術サービス事業	事務所等	353,558	38,209	—	1,334,582	1,372,792	460 (101)
関西事業所 (兵庫県尼崎市) (注) 3	技術サービス事業	事務所等	—	309,054	473,461 (3,802.68)	12,787	795,302	264 (113)
九州事業所 (福岡市博多区) (注) 2	技術サービス事業	事務所等	92,053	0	—	322	322	83 (35)
東北事業所 (仙台市若林区) (注) 2	技術サービス事業	事務所等	72,329	0	—	585	585	77 (19)
中部事業所 (名古屋市西区) (注) 2	技術サービス事業	事務所等	28,214	0	—	598	598	43 (8)
大阪支店 他 (大阪府中央区 他) (注) 2	技術サービス事業	事務所等	169,183	14,005	—	45,299	59,304	307 (19)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

② 国際ランド&ディベロップメント(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注) 2	不動産事業	事務所等	27,432	2,036	—	3,283	5,320	19
平河町Kビル (東京都千代田区) (注) 4	不動産事業	賃貸用ビル	—	312,202	694,306 (275.25)	—	1,006,509	—
五番町KUビル (東京都千代田区) (注) 4	不動産事業	賃貸用ビル	—	343,565	574,148 (354.21)	—	917,713	—
五番町Kビル (東京都千代田区) (注) 4	不動産事業	賃貸用ビル	—	153,453	368,400 (380.68)	—	521,853	—
五反田KYビル (東京都品川区) (注) 4	不動産事業	賃貸用ビル	—	368,928	512,352 (418.84)	—	881,282	—
六本木セブンビル (東京都港区) (注) 4	不動産事業	賃貸用ビル	—	260,663	—	—	260,663	—
仙台東Kビル (仙台市宮城野区) (注) 4	不動産事業	賃貸用ビル	—	220,500	368,000 (3,472.52)	—	588,500	—
三番町ビル (東京都千代田区) (注) 2	不動産事業	賃貸用ビル	139,033	11,031	—	—	11,031	—
小石川 他 (東京都文京区 他) (注) 4	不動産事業	賃貸用ビル等	—	9,492	1,480,622 (14,886.32)	46,433	1,536,548	—

③ その他の主な国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国際環境ソリューションズ㈱ (東京都千代田区 他) (注) 2	技術サービス事業	事務所等	28,182	9	—	5,884	5,893	38 (1)
国際文化財㈱ (東京都千代田区 他) (注) 2	技術サービス事業	事務所等	26,339	2,648	—	6,960	9,608	68 (11)
㈱TDS (東京都府中市) (注) 2	技術サービス事業	事務所等	8,976	506	—	438	944	18 (9)
㈱国際データプロダクションセンター (東京都府中市 他) (注) 2	技術サービス事業	事務所等	37,432	11,453	—	8,997	20,451	63 (74)
㈱五星 (香川県三豊市 他)	技術サービス事業	事務所等	12,877	153,150	134,862 (7,602.35)	29,081	317,094	165 (4)
国際ビルマネジメント㈱ (東京都千代田区) (注) 2	不動産事業	事務所等	5,982	1,390	12,066 (74.36)	1,550	15,007	22
㈱KHC 及び同社子会社 (兵庫県明石市 他)	不動産事業	事務所等	151,102	1,219,591	770,231 (4,602.14)	134,825	2,124,648	153 (4)
アソシエイトリース㈱ (東京都府中市)	その他事業	事務所等	1,277	—	—	940	940	2

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地	その他	合計	
KOKUSAI EUROPE GmbH 及び同社子会社 (ベルリン)	技術サービス事業	事務所等	25,243	—	—	158,362	158,362	69

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権の合計であります。

2 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。

3 国際環境ソリューションズ㈱・㈱五星・㈱国際データプロダクションセンター(技術サービス事業)に建物の一部を貸与しております。

4 不動産事業における賃貸資産であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,157,103	38,157,103	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	38,157,103	38,157,103	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	38,157,103	38,157,103	16,939,013	16,939,013	4,234,753	4,234,753
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753

(注) 平成19年10月1日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、国際航業株式会社の株式移転による当社の設立に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	25	114	40	0	2,930	3,135	—
所有株式数(単元)	—	4,652	383	25,336	350	0	7,239	37,960	197,103
所有株式数の割合(%)	—	12.26	1.01	66.74	0.92	0	19.07	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

2 自己株式1,011,125株は、「個人その他」に1,011単元及び「単元未満株式の状況」に125株を含めて記載しております。また、株式移転に伴い子会社国際航業(株)が所有する当社株式719,184株を「個人その他」に719単元及び「単元未満株式の状況」に184株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	21,540	56.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,753	4.59
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北四丁目2番6号	1,200	3.14
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番地1号	672	1.76
国際航業従業員持株会	東京都千代田区六番町2	647	1.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	516	1.35
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋二丁目5番2号	400	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	362	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	312	0.81
株式会社パイロットコーポレーション	東京都中央区京橋二丁目6番21号	288	0.75
計	—	27,690	72.52

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,011千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.64%)があります。

2 上記のほか、平成19年10月1日付の株式移転に伴い、子会社国際航業(株)が保有する当社株式719千株があります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.88%であります。

3 前事業年度末において主要株主であった日本アジアホールディングズ(株)は、保有する当社全株式を日本アジアグループ(株)に譲渡したことにより主要株主でなくなり、日本アジアグループ(株)が、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,011,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 719,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,230,000	36,230	同上
単元未満株式	普通株式 197,103	—	同上
発行済株式総数	38,157,103	—	—
総株主の議決権	—	36,230	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式21,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式125株及び相互保有当社株式184株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,011,000	—	1,011,000	2.64
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	719,000	—	719,000	1.88
計	—	1,730,000	—	1,730,000	4.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 ・会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,019	768
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,011,125	—	1,011,125	—

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開などに対する内部留保にも十分配慮したうえで、長期的な配当水準の維持・向上に努め、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質強化と将来の事業展開に向けた戦略投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

当社の毎事業年度における配当は年一回の期末配当を基本としており、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ成績ならびに経済状況を勘案し、引き続き無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、現時点におきましては今後の市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきますが、早期の復配に向けてグループ業績の向上に努めて参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	600	419	344
最低(円)	370	144	180

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	337	324	287	246	233	244
最低(円)	261	265	231	192	180	202

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	山下 哲 生	昭和26年12月20日生	昭和53年4月 大蔵省（現 財務省）入省 昭和56年12月 野村証券株式会社入社 平成10年 Japan Asia Holdings Limited(香港)代表 取締役兼CEO 平成13年 日本アジアホールディングズ株式会社代 表取締役（現 代表取締役会長兼社長） 平成18年12月 国際航業株式会社非常勤顧問 平成19年10月 当社取締役会長（現任） 平成20年1月 日本アジアグループ株式会社取締役会長 （現 代表取締役会長兼社長）	(注) 3	—
代表取締役 社長	—	呉 文 績	昭和38年12月23日生	平成5年3月 野村国際香港入社 平成7年7月 China Strategic Investment Ltd入社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited代表取締役 副社長 平成13年8月 日本アジア証券株式会社代表取締役社長 日本アジアホールディングズ株式会社代 表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成20年11月 日本アジアグループ株式会社代表取締役 社長 平成21年6月 当社代表取締役社長（現任） 日本アジアグループ株式会社取締役（現 任）	(注) 3	—
取締役	—	米 村 貢 一	昭和36年8月30日生	平成5年6月 国際航業株式会社入社 平成17年4月 同社管理本部経理部長 平成19年10月 当社経営本部財務部長 国際航業株式会社業務サービス本部経理 部長兼務 平成20年6月 当社取締役経営本部財務部長 国際航業株式会社取締役 平成21年2月 当社取締役管理本部長兼財務部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長（現任）	(注) 3	2
取締役	—	渡 邊 和 伸	昭和41年10月4日生	平成3年4月 株式会社日本債券信用銀行（現 株式会社 あおぞら銀行）入行 平成19年1月 国際航業株式会社入社 事業推進本部事 業企画担当部長 平成19年10月 当社経営本部企画部企画グループ長 平成20年6月 当社経営本部企画部長 国際航業株式会社取締役 平成21年2月 当社企画本部長 平成21年6月 当社取締役企画本部長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	吉川 正嗣	昭和29年6月12日生	昭和54年4月 国際航業株式会社入社 平成12年4月 同社関西事業本部事業企画部長 平成16年4月 同社空間情報事業本部国土空間情報部長 平成17年4月 同社経営企画室事業企画担当部長 平成18年4月 同社執行役員事業推進本部長 平成19年10月 当社取締役経営本部企画部長 平成20年1月 当社取締役経営本部長兼企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営本部長 国際航業株式会社取締役 平成21年2月 当社取締役（現任） 国際航業株式会社取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 国際ランド&ディベロップメント株式会社 代表取締役会長（現任）	(注)3	7
取締役	—	アンドレアス・ シュタインベルグ	昭和37年8月24日生	平成2年 野村証券グループ（ドイツ） 平成8年 ダイムラー・クライスラー日本グループ 平成19年 トアスホールディングス株式会社代表取締役 （現任） 平成19年10月 当社取締役（現任） 平成20年11月 KOKUSAI EUROPE GmbH Managing Director（現任） 平成21年1月 Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH Chairman of Board of Management（現 任）	(注)3	—
取締役	—	田辺 孝二	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 平成13年4月 早稲田大学客員教授 平成13年7月 経済産業省中国経済産業局長 平成14年7月 同省経済産業政策局調査統計部長 平成16年6月 有限会社J コンテンツ取締役 平成17年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジ メント研究科教授（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注)3	0
取締役	—	虫本 貴洋	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 四国電力株式会社入社 平成9年3月 同社伊方原子力発電所電気保修課長 平成12年8月 同社火力部火力計画課長 平成14年3月 財団法人四国産業・技術振興センター事務 局長 平成17年4月 香川西部森林組合に所属し林業に従事 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役	—	中原 修	昭和30年12月3日生	昭和53年4月 国際航業株式会社入社 平成12年3月 同社東日本事業本部営業推進部長 平成14年4月 同社国土空間サービス事業本部営業本部東 日本営業部長 平成15年4月 同社国土空間事業本部営業本部東日本支社 長 平成16年3月 同社空間情報事業本部九州支社長 平成17年4月 同社公共ビジネス事業本部東日本支社長 平成19年4月 同社東日本事業本部副本部長兼東日本支社 長 平成19年10月 当社取締役執行役員東日本事業本部長 平成20年1月 同社代表取締役社長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	有働達夫	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 株式会社第一勸業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成15年4月 国際航業株式会社経営企画本部担当部長 平成16年4月 同社執行役員経営企画本部副本部長兼経営企画本部経営企画部長 平成17年4月 同社執行役員管理本部長 平成18年4月 同社執行役員コンプライアンス統括室長 平成18年11月 同社執行役員内部監査室長 平成19年6月 同社監査役 平成19年10月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役	—	加藤裕二	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 立石電機株式会社(現 オムロン株式会社)入社 平成9年9月 同社インダストリアル・ビジネス・グループ企画室業務統括部長 平成12年3月 同社インダストリアル・オートメーション・ビジネス・カンパニー経営管理室長 平成14年9月 株式会社FAテクノ代表取締役社長 平成17年3月 同社取締役会長 平成18年4月 株式会社けいはんな企画部付部長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	小林一男	昭和34年1月24日生	昭和57年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成12年4月 ウィズオフィスドットコム日本株式会社代表取締役 平成13年1月 株式会社バイオフィロンティアパートナーズ入社業務部長(現任) 平成15年6月 日本アジア証券株式会社監査役 平成17年6月 ユナイテッド投信株式会社(現 ユナイテッド投信投資顧問株式会社)監査役 平成19年4月 日本アジア総合研究所株式会社監査役 平成20年6月 日本アジアホールディングズ株式会社監査役(現任) 平成21年1月 日本アジアグループ株式会社監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						19

- (注) 1 取締役田辺孝二、虫本貴洋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役加藤裕二、小林一男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役有働達夫、加藤裕二、小林一男の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
上床竜司	昭和42年12月3日生	平成6年4月 弁護士登録 あさひ法律事務所 平成12年4月 あさひ法律事務所パートナー就任 平成22年6月 当社補欠監査役(選任)	(注)1	—

- (注) 1 補欠監査役上床竜司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要等

当社グループにおいては、事業会社が事業執行機能を担い、純粋持株会社である当社が経営・監督機能を担うという経営体制を採用しております。そのため、純粋持株会社である当社においては、経営・監督機能の分離が図られていることから、当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。業務執行における意思決定は取締役会と決裁規程により実施しております。この他に適宜関係者による会議を開催することによって、事業執行に関する情報共有や経営上の様々な課題について協議を行うことで経営システムの円滑化を図っております。

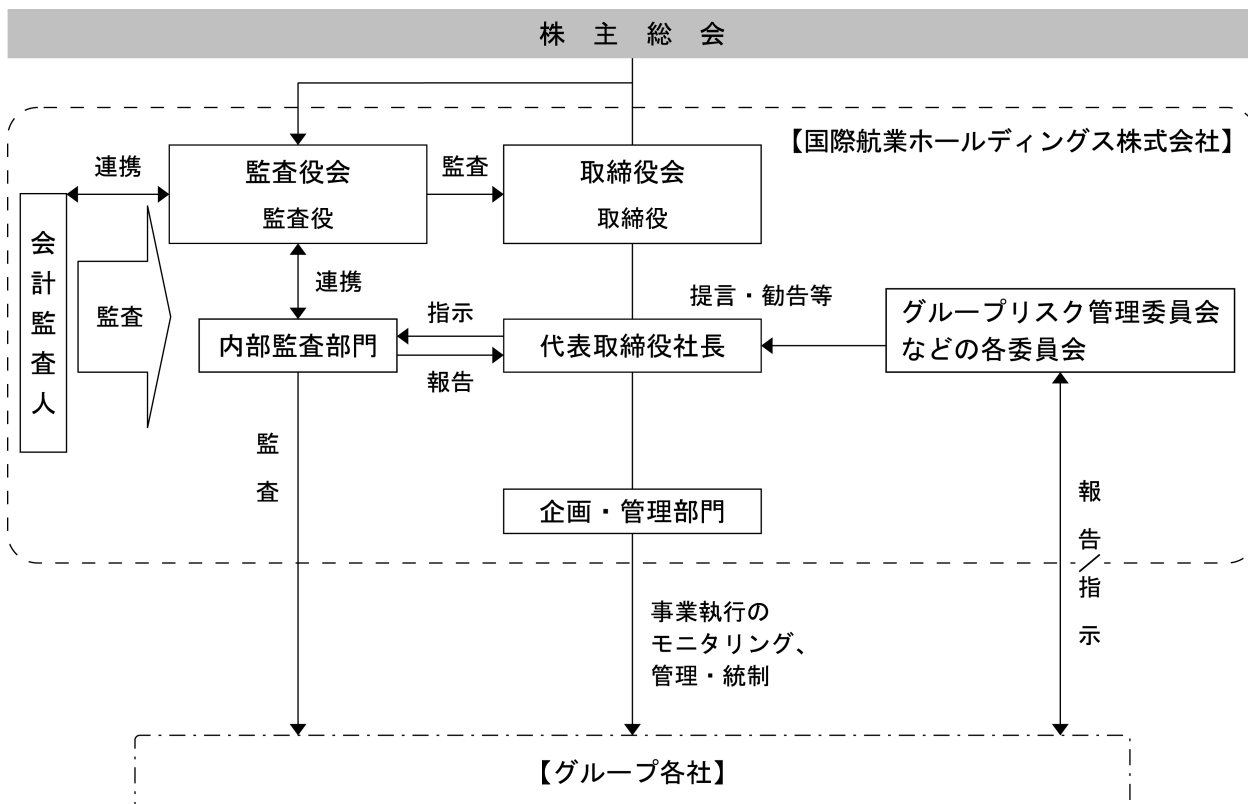
当社のリスク管理体制は、取締役社長、リスク管理担当役員、内部監査部門長および弁護士で構成される「グループリスク管理委員会」が、業務執行部門から独立した内部監査部門と連携を図りつつ、グループでの法令および内部規程等の順守状況を監査しております。当該監査の結果については、社外監査役、取締役会に最低半期に一回、それぞれ報告する体制となっており、当社におけるリスク管理の実効性を確保しております。

当社としては、複数の社外取締役を含む取締役会が、業務執行にあたる役員の職務の執行状況を監督するとともに、社外監査役を中心とする監査役会とが会計監査人および内部監査部門とも連携してさらに監査・監督することが、当社のコーポレート・ガバナンスとして最も実効性が高く適切であると判断し、上記体制を採用しております。

当社は、定款第35条において、社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社と社外取締役および社外監査役で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

<契約内容の内容>

社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に対し損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うものとする。



② 内部監査及び監査役監査について

当社の内部監査および監査役監査の組織は、業務執行部門から独立した組織として内部監査室3名、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。

監査役は、取締役会およびその他重要な会議に出席し意見陳述をはじめ事業会社からの聴取や書類閲覧を通じて経営に対する監視、監査機能を有しております。また、子会社監査役と定期的に連絡会議を開催し、内部統制システムの整備状況の把握、企業集団としての経営の健全性、効率性等を監視しております。これと連携して社長直属の内部監査室による内部監査実施後の内部監査報告や金融商品取引法（J-SOX対応）に伴う内部統制の進捗状況報告等の定例の報告会のほかに、監査役のグループ子会社の業務監査にあたっては事前に内部監査室との情報交換を実施したり、内部監査室の特別監査実施にあたっては対応について事前に協議を実施するなど相互の情報共有や連携に努めております。さらには顧問弁護士等の社外有資格者による助言を受けて経営の適法性を確保しております。

③ 提出会社の社外役員について

当社は社外取締役2名、社外監査役2名の合計4名の独立役員を選任することにより、当社との利害関係のない独立した立場から公正かつ専門的な監査・監督を行う体制を整備しております。

経営の透明性と公正な意思決定を確保するために、業務執行を行わず特定の利害関係から独立した社外取締役を選任しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,934	101,934	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	19,137	19,137	—	—	—	2
社外役員	27,234	27,234	—	—	—	8

(注) 1 上記支給額のほか、社外役員が当社の親会社または当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額は24,620千円であります。

2 上記の取締役および監査役ならびに社外役員の金額、支給人員には、平成21年6月24日開催の第2回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役1名および監査役1名ならびに社外役員2名（うち社外取締役1名、社外監査役1名）を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役報酬はあらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会においてそれぞれ承認された報酬基準に基づいて支給しております。取締役報酬は、固定報酬と連結業績により変動する業績連動報酬によって構成されます。監査役報酬は企業業績に左右されず取締役の職務執行を監査する独立した立場であることを考慮し、固定報酬のみとしております。なお、報酬のうち退職慰労金制度は導入しておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 294,047千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Japan Land Limited (シンガポール上場取引所)	13,000,000	228,954	情報収集等良好な関係を維持するため
(株)アイディーユー (東証マザーズ)	7,547	55,093	情報収集等良好な関係を維持するため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法等に基づく監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。監査法人および監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

ア 監査業務を執行した公認会計士

監査法人名	氏名	継続監査年数
新日本有限責任 監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 小西文夫	2年
	指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木哲夫	3年
	指定有限責任社員 業務執行社員 三宅孝典	1年

イ 監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士15名、その他19名

⑦ 定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

イ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役小林一男は、当社の親会社である日本アジアグループ株式会社および関連会社である日本アジアホールディングズ株式会社の社外監査役を兼任しております。その他、社外取締役および社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	60,000	—	62,000	—
連結子会社	20,000	—	10,000	—
計	80,000	—	72,000	—

(注) 上記以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が5,700千円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,635,865	※2 12,690,494
受取手形及び売掛金	22,736,129	※2 23,023,086
有価証券	200,000	—
販売用不動産	※2 8,750,999	※2 6,653,481
製品	—	※2 2,848,780
仕掛品	2,270,964	※2 1,233,862
原材料	149,533	21,890
繰延税金資産	63,321	436,052
短期貸付金	271,756	82,401
その他	1,452,728	※2 3,202,359
貸倒引当金	△699,755	△66,148
流動資産合計	44,831,544	50,126,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,201,961	7,188,996
減価償却累計額	△3,528,409	△3,739,820
建物及び構築物（純額）	※2 3,673,551	※2 3,449,176
機械装置及び運搬具	332,639	402,197
減価償却累計額	△275,279	△282,937
機械装置及び運搬具（純額）	57,359	119,260
工具、器具及び備品	667,698	691,408
減価償却累計額	△574,318	△604,122
工具、器具及び備品（純額）	93,380	87,285
土地	※2 5,418,750	※2 5,388,450
リース資産	950,136	929,188
減価償却累計額	△601,542	△565,833
リース資産（純額）	348,594	363,354
建設仮勘定	46,425	46,425
有形固定資産合計	9,638,061	9,453,951
無形固定資産		
のれん	※4 2,591,245	※4 2,409,760
リース資産	19,202	23,221
ソフトウェア	203,299	574,533
ソフトウェア仮勘定	444,681	569,714
その他	26,262	124,873
無形固定資産合計	3,284,691	3,702,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 7,268,185	※1, ※2 5,178,364
長期貸付金	452,354	719,314
繰延税金資産	147,997	510,903
その他	※2 2,229,190	※2 3,173,131
貸倒引当金	△413,811	△1,065,339
投資その他の資産合計	9,683,916	8,516,375
固定資産合計	22,606,669	21,672,429
資産合計	67,438,213	71,798,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,814,696	5,231,660
短期借入金	※2 9,400,063	※2 12,276,296
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,635,436	※2 2,780,532
1年内償還予定の社債	4,265,000	720,000
リース債務	305,789	238,599
未払法人税等	339,775	580,379
繰延税金負債	80,456	5,087
前受金	1,378,616	1,615,806
賞与引当金	201,841	604,137
受注損失引当金	131,841	100,455
完成工事補償引当金	52,317	45,071
金利スワップ負債	10,549	16,278
その他	1,471,193	2,044,648
流動負債合計	24,087,576	26,258,953
固定負債		
社債	1,580,000	1,290,000
長期借入金	※2 4,385,831	※2 8,334,215
リース債務	395,203	324,074
繰延税金負債	1,151,181	725,879
退職給付引当金	1,281,151	1,403,515
役員退職慰労引当金	119,676	141,720
長期預り保証金	733,199	692,763
長期未払金	801,215	159,080
金利スワップ負債	11,607	28,977
その他	—	6,300
固定負債合計	10,459,065	13,106,526
負債合計	34,546,642	39,365,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	15,263,813	15,263,813
利益剰余金	△1,652,728	△2,101,769
自己株式	△692,140	△692,908
株主資本合計	29,857,957	29,408,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543,830	635,581
繰延ヘッジ損益	△21,127	△37,145
為替換算調整勘定	2,119	33,236
評価・換算差額等合計	524,822	631,672
少数株主持分	2,508,791	2,393,388
純資産合計	32,891,571	32,433,209
負債純資産合計	67,438,213	71,798,689

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,426,953	49,583,174
売上原価	38,729,077	※1, ※2 38,484,260
売上総利益	10,697,875	11,098,913
販売費及び一般管理費		
役員報酬	—	148,305
給料手当及び賞与	4,104,165	4,990,350
賞与引当金繰入額	50,141	238,351
退職給付費用	259,920	269,222
旅費交通費及び通信費	782,823	814,370
賃借料	785,977	881,202
減価償却費	150,941	137,819
研究開発費	※6 360,380	※6 170,163
のれん償却額	200,518	304,895
その他	3,197,532	2,853,626
販売費及び一般管理費合計	9,892,401	10,808,308
営業利益	805,474	290,605
営業外収益		
受取利息	97,026	122,032
受取配当金	80,604	71,142
負ののれん償却額	12,570	17,649
その他	108,318	97,164
営業外収益合計	298,519	307,989
営業外費用		
支払利息	245,476	340,117
社債利息	99,271	56,842
社債発行費償却	41,393	9,329
為替差損	163,565	245,519
持分法による投資損失	523,578	454,111
貸倒引当金繰入額	255,412	23,077
その他	55,291	116,352
営業外費用合計	1,383,991	1,245,350
経常損失(△)	△279,997	△646,755
特別利益		
投資有価証券売却益	38,509	374,935
貸倒引当金戻入額	9,229	7,599
特別利益合計	47,738	382,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	※ ⁵ 195,908	—
固定資産処分損	※ ⁴ 46,234	※ ⁴ 3,047
固定資産売却損	※ ³ 491	※ ³ 18,895
投資有価証券評価損	26,619	254,205
関係会社株式評価損	3,687	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	14,200	—
損害賠償金	37,071	—
瑕疵担保責任履行損失	—	93,281
その他	2,150	13,994
特別損失合計	326,363	383,423
税金等調整前当期純損失 (△)	△558,622	△647,643
法人税、住民税及び事業税	305,939	589,085
法人税等調整額	△179,581	△912,238
法人税等合計	126,357	△323,152
少数株主利益	45,513	124,549
当期純損失 (△)	△730,493	△449,040

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,939,013	16,939,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
前期末残高	15,263,813	15,263,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,263,813	15,263,813
利益剰余金		
前期末残高	△874,053	△1,652,728
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	△48,181	—
当期純損失(△)	△730,493	△449,040
当期変動額合計	△778,675	△449,040
当期末残高	△1,652,728	△2,101,769
自己株式		
前期末残高	△382,137	△692,140
当期変動額		
自己株式の取得	△310,003	△768
当期変動額合計	△310,003	△768
当期末残高	△692,140	△692,908
株主資本合計		
前期末残高	30,946,635	29,857,957
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	△48,181	—
当期純損失(△)	△730,493	△449,040
自己株式の取得	△310,003	△768
当期変動額合計	△1,088,678	△449,808
当期末残高	29,857,957	29,408,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,255,867	543,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△712,036	91,750
当期変動額合計	△712,036	91,750
当期末残高	543,830	635,581
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△30,230	△21,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,102	△16,017
当期変動額合計	9,102	△16,017
当期末残高	△21,127	△37,145
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	2,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,119	31,117
当期変動額合計	2,119	31,117
当期末残高	2,119	33,236
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,225,636	524,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△700,814	106,850
当期変動額合計	△700,814	106,850
当期末残高	524,822	631,672
少数株主持分		
前期末残高	4,900	2,508,791
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	2,918,503	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△440,247	—
少数株主利益	45,513	124,549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,877	△239,952
当期変動額合計	2,503,891	△115,402
当期末残高	2,508,791	2,393,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,177,172	32,891,571
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	△48,181	—
当期純損失(△)	△730,493	△449,040
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	2,918,503	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△440,247	—
少数株主利益	45,513	124,549
自己株式の取得	△310,003	△768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△720,692	△133,101
当期変動額合計	714,398	△458,361
当期末残高	32,891,571	32,433,209

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△558,622	△647,643
減価償却費	575,647	575,953
のれん償却額	200,518	304,895
負ののれん償却額	△12,570	△17,649
持分法による投資損益 (△は益)	523,578	454,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	269,625	17,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△686,189	402,295
受取利息及び受取配当金	△177,630	△193,175
支払利息及び社債利息	344,748	396,959
社債発行費償却	41,393	9,329
為替差損益 (△は益)	163,565	245,519
固定資産除売却損益 (△は益)	46,725	21,942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,509	△374,200
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,619	254,205
関係会社株式評価損	3,687	—
減損損失	195,908	—
その他の特別損益 (△は益)	53,421	106,539
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,887	△31,385
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△22,645	△7,246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,116	122,364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,148	22,043
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,600,448	△509,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,073,579	△1,501,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,016	433,062
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△433,511	330,863
その他	△304,546	△310,332
小計	929,514	105,515
利息及び配当金の受取額	162,303	230,614
利息の支払額	△345,567	△392,714
法人税等の支払額	△139,312	△414,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,938	△470,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,443,081	△1,932,157
定期預金の払戻による収入	2,556,262	2,798,643
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,954,119	△726,307
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	10,300
有価証券の取得による支出	△200,000	△1,000,000
有価証券の売却による収入	600,000	—
有価証券の償還による収入	—	1,845,000
投資有価証券の取得による支出	△3,654,568	△485,111
投資有価証券の売却による収入	348,681	287,377
貸付けによる支出	△2,244,775	△7,730,846
貸付金の回収による収入	4,060,562	7,602,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,104,666	△957
連結子会社株式の追加取得による支出	△352,000	△1,241
その他	89,105	△10,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,298,451	657,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,494,500	23,547,803
短期借入金の返済による支出	△18,278,800	△20,511,750
長期借入れによる収入	3,588,500	8,402,508
長期借入金の返済による支出	△3,913,853	△3,187,052
社債の発行による収入	1,688,606	430,670
社債の償還による支出	△2,131,000	△4,275,000
自己株式の取得による支出	△310,003	△768
少数株主への配当金の支払額	△48,181	—
リース債務の返済による支出	△361,837	△331,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,069	4,075,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,229	△47,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,911,352	4,214,214
現金及び現金同等物の期首残高	15,470,404	7,559,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,559,051	※1 11,773,266

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 41社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに株式等を取得した29社、及び新規設立した4社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社(1社)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 55社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに株式等を取得した3社、及び新規設立した11社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においてアジア航測(株)を始めとする関連会社4社を新規に取得いたしました。その後、アジア航測(株)を除く3社は株式移転により完全親会社である(株)アスナルコーポレーション(旧商号：北陸ホールディングス(株))を設立しております。これにより、当連結会計年度からアジア航測(株)及び(株)アスナルコーポレーションの2社について新たに持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(1社)及び関連会社(1社)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。(持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概要」の「3 事業の内容」に記載しております。)	(2) 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、国際ビルマネジメント(株)他21社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。	① 有価証券 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 同 左 (ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 同 左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左 ③ たな卸資産 同 左 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されております。これを契機に当社グループの機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2～10年としていたものにつき、当連結会計年度より2～14年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は19,751千円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は19,751千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェアのうち、販売目的のソフトウェアは、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっております。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 受注損失引当金 同 左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金・社債に係る金利</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>なお、KOKUSAI EUROPE GmbHに係るのれんについては、時価 (Fair Value) の算定が未了のため、取得価額の配分及びのれんの額は暫定であります。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結子会社である Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了していませんでしたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債(固定)に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。</p> <p>なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。</p>	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については工事進行基準を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は263,762千円増加、経常損失及び当期純損失は、それぞれ263,762千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は17,608千円増加、経常損失は685千円増加、税金等調整前当期純損失は14,885千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は841,851千円、「原材料」は107,624千円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「役員報酬」は141,417千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,113,185千円</p> <p>※2.</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,118,957千円</p> <p>土地 4,359,799</p> <p>投資有価証券 3,049,242</p> <p>定期預金 1,704,461</p> <p>販売用不動産 5,714,276</p> <p>その他投資等 870,228</p> <hr/> <p>計 18,816,965</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,736,000千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 1,425,576</p> <p>長期借入金 4,181,031</p> <hr/> <p>計 12,342,607</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の借入債務(住宅資金)について、保証を行っております。</p> <p>(独)福祉医療機構社員転貸融資 10,647千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,776,338千円</p> <p>※2.</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 98,519千円</p> <p>定期預金 665,000</p> <p>受取手形及び売掛金 4,634</p> <p>販売用不動産 4,997,751</p> <p>製品 1,594,644</p> <p>仕掛品 646,025</p> <p>その他流動資産 55,088</p> <p>建物及び構築物 2,905,248</p> <p>土地 4,344,508</p> <p>投資有価証券 3,429,465</p> <p>その他投資等 1,259,728</p> <hr/> <p>計 20,000,615</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,528,250千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 2,568,630</p> <p>長期借入金 8,189,365</p> <hr/> <p>計 14,286,245</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の借入債務(住宅資金)について、保証を行っております。</p> <p>(独)福祉医療機構社員転貸融資 9,443千円</p> <p>顧客の借入債務(つなぎ融資)について、債務保証を行っております。</p> <p>(株)みなと銀行 45,140</p> <hr/> <p>計 54,583</p>
<p>※4. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>のれん 2,666,922千円</p> <p>負ののれん △75,676</p> <hr/> <p>差引 2,591,245</p>	<p>※4. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>のれん 2,467,787千円</p> <p>負ののれん △58,027</p> <hr/> <p>差引 2,409,760</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
————— —————	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △108,652千円
	※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 △31,385千円
※3. 固定資産売却損の主なもの 工具、器具及び備品 491千円	※3. 固定資産売却損の主なもの 土地等 18,895千円
※4. 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物 13,648千円 機械装置及び運搬具 3,877 工具、器具及び備品 2,144 その他 26,564	※4. 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物 2,210千円 機械装置及び運搬具 385 工具、器具及び備品 451

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度において減損損失を認識した資産
事業子会社の土地、建物、リース資産等

減損損失の金額

用途	場所	種類	減損損失
事業 資産	福岡県 福岡市 他	建物及び構築物	74,568千円
		機械装置及び運搬具	881
		工具、器具及び備品	62,513
		リース資産（有形）	41,178
		ソフトウェア	1,377
		その他無形固定資産	6,631
		リース資産（無形）	6,990
遊休 資産	福岡県 福岡市	土地	1,768
合計			195,908

事業資産については、連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,140千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率で割り引いて計算しております。

遊休資産については、時価の下落があったため、当該資産について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,768千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、公示価格等により評価しております。

(追加情報)

減損会計における資産のグルーピング方法の変更

当社グループは、従来、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小の単位としておりました。

しかし、連結子会社の1社は、これまで地域別に細分化した単位での継続的な収支の把握が困難であったが、事業環境の厳しさが増すにつれ地域別の収益力の格差が明らかとなってきたことから、グルーピングを細分化する必要性が生じました。当連結会計年度において地域別の管理体制が整ったため、地域事業所をグルーピングの最小単位とする方法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べ、税金等調整前当期純損失は194,140千円増加しております。

※6. 研究開発費総額は、一般管理費に計上した360,380千円であります。

※6. 研究開発費総額は、一般管理費に計上した170,163千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103	—	—	38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	729,454	997,836	—	1,727,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年6月30日付取締役会決議に基づく取得による増加	600,000株
平成21年1月23日付取締役会決議に基づく取得による増加	388,000株
単元未満株式の取得による増加	9,836株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103	—	—	38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,290	3,019	—	1,730,309

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加

3,019株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">9,635,865千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td><td style="text-align: right;">972,328</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△3,049,142</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,559,051</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により㈱KHCを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱KHC株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">13,977,163千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,078,038</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">874,757</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△6,598,767</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△5,032,083</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△2,641,659</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,657,450</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,327,298</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330,151</td></tr> </table> <p>(2) 株式の取得により㈱五星を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱五星株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,396,753千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">683,703</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">127,834</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,436,213</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△619,091</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△10,186</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△344,029</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△201,229</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,635,865千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	972,328	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,049,142	現金及び現金同等物	7,559,051	流動資産	13,977,163千円	固定資産	3,078,038	のれん	874,757	流動負債	△6,598,767	固定負債	△5,032,083	少数株主持分	△2,641,659	株式の取得価額	3,657,450	現金及び現金同等物	△2,327,298	差引：取得のための支出	1,330,151	流動資産	1,396,753千円	固定資産	683,703	のれん	127,834	流動負債	△1,436,213	固定負債	△619,091	少数株主持分	△10,186	株式の取得価額	142,800	現金及び現金同等物	△344,029	差引：取得のための支出	△201,229	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">12,690,494千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td><td style="text-align: right;">1,265,428</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,617,656</td></tr> <tr><td>担保に供している定期預金</td><td style="text-align: right;">△565,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,773,266</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得によりKokusai Gersol One GmbH 他2社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びにKokusai Gersol One GmbH 他2社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">9,838千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,796</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,838</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,690,494千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,265,428	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,617,656	担保に供している定期預金	△565,000	現金及び現金同等物	11,773,266	流動資産	9,838千円	のれん	957	株式の取得価額	10,796	現金及び現金同等物	△9,838	差引：取得のための支出	957
現金及び預金勘定	9,635,865千円																																																																
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	972,328																																																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,049,142																																																																
現金及び現金同等物	7,559,051																																																																
流動資産	13,977,163千円																																																																
固定資産	3,078,038																																																																
のれん	874,757																																																																
流動負債	△6,598,767																																																																
固定負債	△5,032,083																																																																
少数株主持分	△2,641,659																																																																
株式の取得価額	3,657,450																																																																
現金及び現金同等物	△2,327,298																																																																
差引：取得のための支出	1,330,151																																																																
流動資産	1,396,753千円																																																																
固定資産	683,703																																																																
のれん	127,834																																																																
流動負債	△1,436,213																																																																
固定負債	△619,091																																																																
少数株主持分	△10,186																																																																
株式の取得価額	142,800																																																																
現金及び現金同等物	△344,029																																																																
差引：取得のための支出	△201,229																																																																
現金及び預金勘定	12,690,494千円																																																																
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,265,428																																																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,617,656																																																																
担保に供している定期預金	△565,000																																																																
現金及び現金同等物	11,773,266																																																																
流動資産	9,838千円																																																																
のれん	957																																																																
株式の取得価額	10,796																																																																
現金及び現金同等物	△9,838																																																																
差引：取得のための支出	957																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(3) 持分の取得によりゲオソル・グループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゲオソル・グループ持分の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,631,108千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,813</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,824,118</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△909,864</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△515,768</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△266,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890,749</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△205,398</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">△709,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975,745</td> </tr> </table>	流動資産	2,631,108千円	固定資産	127,813	のれん	1,824,118	流動負債	△909,864	固定負債	△515,768	少数株主持分	△266,657	持分の取得価額	2,890,749	現金及び現金同等物	△205,398	未払額	△709,605	差引：取得のための支出	1,975,745	<p>—————</p>
流動資産	2,631,108千円																				
固定資産	127,813																				
のれん	1,824,118																				
流動負債	△909,864																				
固定負債	△515,768																				
少数株主持分	△266,657																				
持分の取得価額	2,890,749																				
現金及び現金同等物	△205,398																				
未払額	△709,605																				
差引：取得のための支出	1,975,745																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ267,431千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ192,904千円であります。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、技術サービス事業における生産設備(機械装置・工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、技術サービス事業における生産効率の改善を目的としたソフトウェアであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、技術サービス事業における生産設備(機械装置・工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、技術サービス事業における生産効率の改善を目的としたソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,271</td> </tr> </table>	1年以内	48,748千円	1年超	90,522	合計	139,271
1年以内	48,748千円						
1年超	90,522						
合計	139,271						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクの管理方法に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一貫であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,690,494	12,690,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,023,086	23,023,086	—
(3) 投資有価証券	4,301,424	4,258,216	(43,208)
(4) 買掛金	(5,231,660)	(5,231,660)	—
(5) 短期借入金	(12,276,296)	(12,276,296)	—
(6) 社債(※2)	(2,010,000)	(2,019,808)	(9,808)
(7) 長期借入金(※3)	(11,114,747)	(11,112,077)	2,670
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債含む。)

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類（会社毎）、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	876,940

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
現金及び預金	12,682,071	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,023,086	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債権	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	35,705,157	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	720,000	670,000	250,000	110,000	170,000	90,000
長期借入金	2,780,532	2,174,602	580,802	444,166	3,132,890	2,001,755
合計	3,500,532	2,844,602	830,802	554,166	3,302,890	2,091,755

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する債券はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	831,323	2,107,567	1,276,244
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	831,323	2,107,567	1,276,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	693,581	554,306	△139,274
債券	—	—	—
その他	18,987	18,183	△804
小計	712,568	572,489	△140,078
合計	1,543,892	2,680,057	1,136,165

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26,619千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
348,681	38,509	—

4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	645,000
その他有価証券	
非上場株式	1,829,942
非上場社債	200,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券につき3,687千円減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券(社債)	645,000	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,221,757	901,646	1,320,110
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,221,757	901,646	1,320,110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	628,474	1,060,461	△431,986
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	628,474	1,060,461	△431,986
合計	2,850,232	1,962,108	888,124

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,789,506	374,935	△735
債券	200,000	—	—
その他	—	—	—
合計	1,989,506	374,935	△735

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損254,205千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

具体的には、現在、資金調達に関して金利のリスクヘッジを目的とした「金利スワップ取引」を利用しております。取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生ずる信用リスクはほとんどないと判断しております。また、取締役会で承認を受けた資金調達計画に基づき、この取引を実行しております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段と対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ
- ・ヘッジ対象……借入金・社債に係る金利

(3) ヘッジ方針

当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを実行しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	当座借越及び社債	1,540,000	1,540,000	△38,359
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,790,000	4,790,000	△179,992
合計			6,330,000	6,330,000	△218,351

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	155,926百万円
年金財産上の給付債務の額	169,304
差引額	△13,378

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日)

5.01%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円及び繰越不足金3,099百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

① 退職給付債務	△1,658,263千円
② 年金資産	—
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,658,263
④ 未認識数理計算上の差異	35,575
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	341,535
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,281,151
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,281,151

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（⑦を除く）	250,569千円
② 利息費用	27,406
③ 期待運用収益	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,398
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	66,103
⑥ 小計（①+②+③+④+⑤）	348,478
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	327,075
⑧ 臨時に支払った割増退職金等	49,936
合計（⑥+⑦+⑧）	725,489

（注）上記退職給付費用以外に、厚生年金基金として339,780千円の拠出があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	—%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金に関する事項（平成21年3月31日）

厚生年金基金の資産額 4,849,356千円

（金額の算出根拠は、厚生年金基金総加入者に対する当社及び連結子会社の厚生年金基金加入者の人数比率による方法を採用しております。）

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	121,563百万円
年金財産上の給付債務の額	172,518
差引額	△50,955

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日)

5.55%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円及び繰越不足金41,258百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

① 退職給付債務	△1,703,185千円
② 年金資産	—
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,703,185
④ 未認識数理計算上の差異	24,238
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	275,432
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,403,515
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,403,515

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（⑦を除く）	237,738千円
② 利息費用	26,710
③ 期待運用収益	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	18,219
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	66,103
⑥ 小計（①+②+③+④+⑤）	348,772
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	241,867
⑧ 臨時に支払った割増退職金等	40,273
合計（⑥+⑦+⑧）	630,912

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金として335,708千円の拠出があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	—%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金に関する事項（平成22年3月31日）

厚生年金基金の資産額 6,680,618千円

（金額の算出根拠は、厚生年金基金総加入者に対する当社及び連結子会社の厚生年金基金加入者の人数比率による方法を採用しております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">93,227</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">448,390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">399,413</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,928</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">21,450</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48,122</td></tr> <tr><td>固定資産一括償却額</td><td style="text-align: right;">210,227</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">156,176</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,154,164</td></tr> <tr><td>土地等評価損</td><td style="text-align: right;">3,296,878</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">735,976</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,357,167</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,053,552</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,429,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">624,417</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>工事進行基準適用により計上された利益</td><td style="text-align: right;">△479,470千円</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△64,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△558,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△542,963</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,644,736</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,020,318</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,321千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,997</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△80,456</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,151,181</td></tr> </table>	未払事業税	39,134千円	賞与引当金等	93,227	退職給付引当金	448,390	貸倒引当金	399,413	受注損失引当金	42,928	完成工事補償引当金	21,450	減価償却超過額	48,122	固定資産一括償却額	210,227	たな卸資産評価損	156,176	投資有価証券評価損	1,154,164	土地等評価損	3,296,878	減損損失	735,976	繰越欠損金	1,357,167	その他	50,293	繰延税金資産小計	8,053,552	評価性引当額	△7,429,134	繰延税金資産合計	624,417	工事進行基準適用により計上された利益	△479,470千円	建物圧縮積立金	△64,131	その他有価証券評価差額金	△558,170	その他	△542,963	繰延税金負債合計	△1,644,736	繰延税金負債の純額	△1,020,318	流動資産 — 繰延税金資産	63,321千円	固定資産 — 繰延税金資産	147,997	流動負債 — 繰延税金負債	△80,456	固定負債 — 繰延税金負債	△1,151,181	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,068千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">276,907</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">503,743</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">425,308</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">40,684</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,479</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">56,252</td></tr> <tr><td>固定資産一括償却額</td><td style="text-align: right;">245,888</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">207,260</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">596,262</td></tr> <tr><td>土地等評価損</td><td style="text-align: right;">3,275,978</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">669,130</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">996,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,453,095</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,476,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">976,390</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△562,243千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△198,158</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△760,402</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">215,988</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">436,052千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">510,903</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△5,087</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△725,879</td></tr> </table>	未払事業税	50,068千円	賞与引当金等	276,907	退職給付引当金	503,743	貸倒引当金	425,308	受注損失引当金	40,684	完成工事補償引当金	18,479	減価償却超過額	56,252	固定資産一括償却額	245,888	投資有価証券評価損	207,260	関係会社株式評価損	596,262	土地等評価損	3,275,978	減損損失	669,130	繰越欠損金	996,290	その他	90,838	繰延税金資産小計	7,453,095	評価性引当額	△6,476,704	繰延税金資産合計	976,390	その他有価証券評価差額金	△562,243千円	その他	△198,158	繰延税金負債合計	△760,402	流動資産 — 繰延税金資産	436,052千円	固定資産 — 繰延税金資産	510,903	流動負債 — 繰延税金負債	△5,087	固定負債 — 繰延税金負債	△725,879
未払事業税	39,134千円																																																																																																						
賞与引当金等	93,227																																																																																																						
退職給付引当金	448,390																																																																																																						
貸倒引当金	399,413																																																																																																						
受注損失引当金	42,928																																																																																																						
完成工事補償引当金	21,450																																																																																																						
減価償却超過額	48,122																																																																																																						
固定資産一括償却額	210,227																																																																																																						
たな卸資産評価損	156,176																																																																																																						
投資有価証券評価損	1,154,164																																																																																																						
土地等評価損	3,296,878																																																																																																						
減損損失	735,976																																																																																																						
繰越欠損金	1,357,167																																																																																																						
その他	50,293																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,053,552																																																																																																						
評価性引当額	△7,429,134																																																																																																						
繰延税金資産合計	624,417																																																																																																						
工事進行基準適用により計上された利益	△479,470千円																																																																																																						
建物圧縮積立金	△64,131																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△558,170																																																																																																						
その他	△542,963																																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,644,736																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△1,020,318																																																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	63,321千円																																																																																																						
固定資産 — 繰延税金資産	147,997																																																																																																						
流動負債 — 繰延税金負債	△80,456																																																																																																						
固定負債 — 繰延税金負債	△1,151,181																																																																																																						
未払事業税	50,068千円																																																																																																						
賞与引当金等	276,907																																																																																																						
退職給付引当金	503,743																																																																																																						
貸倒引当金	425,308																																																																																																						
受注損失引当金	40,684																																																																																																						
完成工事補償引当金	18,479																																																																																																						
減価償却超過額	56,252																																																																																																						
固定資産一括償却額	245,888																																																																																																						
投資有価証券評価損	207,260																																																																																																						
関係会社株式評価損	596,262																																																																																																						
土地等評価損	3,275,978																																																																																																						
減損損失	669,130																																																																																																						
繰越欠損金	996,290																																																																																																						
その他	90,838																																																																																																						
繰延税金資産小計	7,453,095																																																																																																						
評価性引当額	△6,476,704																																																																																																						
繰延税金資産合計	976,390																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△562,243千円																																																																																																						
その他	△198,158																																																																																																						
繰延税金負債合計	△760,402																																																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	436,052千円																																																																																																						
固定資産 — 繰延税金資産	510,903																																																																																																						
流動負債 — 繰延税金負債	△5,087																																																																																																						
固定負債 — 繰延税金負債	△725,879																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">△6.2</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△15.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△22.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費の損金不算入額	△4.4	役員賞与の損金不算入	△0.6	寄付金の損金不算入	△6.2	受取配当金の益金不算入額	4.0	住民税均等割	△15.6	評価性引当額	△38.7	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△15.2</td></tr> <tr><td>修正申告による調整</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△28.4</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△18.0</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結上の消去</td><td style="text-align: right;">△10.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費の損金不算入額	△3.2	受取配当金の益金不算入額	1.8	住民税均等割	△15.2	修正申告による調整	△3.0	持分法による投資損益	△28.4	のれん及び負ののれん償却額	△18.0	受取配当金の連結上の消去	△10.6	評価性引当額	82.6	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
交際費の損金不算入額	△4.4																																																																																																						
役員賞与の損金不算入	△0.6																																																																																																						
寄付金の損金不算入	△6.2																																																																																																						
受取配当金の益金不算入額	4.0																																																																																																						
住民税均等割	△15.6																																																																																																						
評価性引当額	△38.7																																																																																																						
その他	△1.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.6																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
交際費の損金不算入額	△3.2																																																																																																						
受取配当金の益金不算入額	1.8																																																																																																						
住民税均等割	△15.2																																																																																																						
修正申告による調整	△3.0																																																																																																						
持分法による投資損益	△28.4																																																																																																						
のれん及び負ののれん償却額	△18.0																																																																																																						
受取配当金の連結上の消去	△10.6																																																																																																						
評価性引当額	82.6																																																																																																						
その他	3.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 株式会社KHCの株式取得による子会社化

当社は、平成20年2月8日及び2月15日開催の取締役会において、株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成20年4月4日付けで同社株式197,700株を取得し、子会社としました。なお、平成20年6月30日付けで同社株式22,000株、平成20年7月31日付けで5,000株、平成20年9月30日付けで5,000株を追加取得しております。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- ① 相手企業の名称及び事業の内容
被取得企業名 株式会社KHC
事業の内容 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
- ② 企業結合を行った主な理由
KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。
- ③ 企業結合日
平成20年4月4日(当期首をみなし取得日としております。)
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
当社が株式会社KHCの株式を取得しましたが、当社の株式取得後も株式会社KHCの名称の変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率(追加取得含む)
59.59%
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年4月1日から平成21年3月31日
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳(追加取得含む)
- | | | |
|-------|---------|--------------|
| 取得の対価 | 現金による支出 | 4,009,450 千円 |
| 取得原価 | | 4,009,450 千円 |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① のれん(追加取得含む)
786,510 千円
- ② 発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債並びに少数株主持分の額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- ① 資産の額
- | | |
|------|---------------|
| 流動資産 | 13,977,163 千円 |
| 固定資産 | 3,078,038 千円 |
| 合計 | 17,055,202 千円 |
- ② 負債の額
- | | |
|------|---------------|
| 流動負債 | 6,598,767 千円 |
| 固定負債 | 5,032,083 千円 |
| 合計 | 11,630,850 千円 |
- (6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

2. 株式会社五星の株式取得による子会社化

当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、株式会社五星との業務提携について決議し、平成20年4月22日開催の取締役会において、同社の株式売買契約締結を決議し、平成20年4月28日付けで同社株式28,560株を取得し、子会社としました。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- ① 相手企業の名称及び事業の内容
被取得企業名 株式会社五星
事業の内容 総合建設コンサルタント
 - ② 企業結合を行った主な理由
五星の地域密着スタイルを国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。
 - ③ 企業結合日
平成20年4月28日（当期首をみなし取得日としております。）
 - ④ 企業結合の法的形式
株式取得
 - ⑤ 結合後企業の名称
当社が株式会社五星の株式を取得しましたが、当社の株式取得後も株式会社五星の名称の変更はありません。
 - ⑥ 取得した議決権比率
59.50%
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年4月1日から平成21年3月31日
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | | |
|--|-------|---------|------------|
| | 取得の対価 | 現金による支出 | 142,800 千円 |
| | 取得原価 | | 142,800 千円 |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① のれん金額
127,834 千円
 - ② 発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債並びに少数株主持分の額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。
 - ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- ① 資産の額

	流動資産	1,396,753 千円	
	固定資産	683,703 千円	
	合計	2,080,456 千円	

 - ② 負債の額

	流動負債	1,436,213 千円	
	固定負債	619,091 千円	
	合計	2,055,305 千円	
- (6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

3. ゲオソル・グループの持分取得による子会社化

当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、ゲオソル・グループの持分を取得する譲渡契約締結を決議し、平成21年1月1日（ドイツ時間）付けで、当社のヨーロッパ現地法人であるKOKUSAI EUROPE GmbHにより同グループ各社の持分を取得し、子会社としました。

なお、同グループの持分取得と同時に組織再編を実施したことにより、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbHを持株会社とし、ゲオソル・グループ各社は、当該持株会社の100%子会社となる新たなグループ体制を構築しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社（計21社）

事業の内容 メガソーラー発電施設の開発、運営

② 企業結合を行った主な理由

ゲオソル・グループは世界の主要メーカー各社の太陽光パネル等を、現地の条件に合わせ最適化する技術的ノウハウや運営管理ノウハウと共に、開発を実施するための金融ノウハウを蓄積しております。今回の持分取得を通じて、これらゲオソル・グループが保有する各種ノウハウ、ブランド、開発実績を取得することにより、国際航業グループの新エネルギー事業の実現がより確かなものとなります。そのため、当社では新エネルギー事業を推進するための事業会社の設立など組織編成を速やかに行う予定であります。

国際航業グループは、今回のゲオソル・グループの持分取得によってメガソーラー発電事業の先進地であるヨーロッパ市場への参入が実現することになり、太陽電池に関する高度な技術を要する日本を含むアジア市場との二極体制が整うこととなります。更には、世界的な市場拡大が見込まれるメガソーラー発電事業のグローバル展開の可能性が高まります。

現在、ゲオソル・グループは2010年までにイタリア、チェコ等において、新たなメガソーラー発電施設の開発計画を、ドイツ国内の金融機関の協力を取り付けて進めております。この計画では、収益性の高い開発収益の獲得と共に、発電施設の運用管理業務を受託することによる安定的且つ継続的な収益源の獲得を見込んでおります。これらヨーロッパでのメガソーラー事業の取り込みが、当社の連結業績へ貢献することへの期待も、今回の持分取得の目的の一つでもあります。

③ 企業結合日

平成21年1月1日（ドイツ時間）

④ 企業結合の法的形式

持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

80.00%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年12月31日をみなし取得日とし、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、決算日現在の財務諸表を使用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	2,181,144 千円
取得原価		2,181,144 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

1,824,118 千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債並びに少数株主持分の額と取得原価との差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的にのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。

なお、投資効果の発現する期間については、現在算定中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額

流動資産	2,631,108 千円
固定資産	127,813 千円
合計	2,758,922 千円

② 負債の額

流動負債	909,864 千円
固定負債	515,768 千円
合計	1,425,632 千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および当該連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

取得時から平成22年までの利益合計等の期待パフォーマンスに応じて、追加で支払う契約となっております。

② 会計方針

上記支払いによるのれんの増加分については、出資持分の取得の時期に支払ったとみなして取得価格を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしております。

また、入手可能な合理的な情報に基づき処理しているため、有価証券報告書提出日現在において取得原価の配分は完了しておりません。

(7) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. ゲオソル・グループの持分取得による子会社化

Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債(固定)に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。

なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は318,262千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は18,426千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,976,479	△151,470	5,825,009	7,114,144

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用のオフィスビルの改修工事代 7,154千円

減少は、賃貸用のオフィスビルの売却 18,426千円

賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費 127,101千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,326,896	15,075,686	24,370	49,426,953	—	49,426,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	894,962	5,269	901,691	(901,691)	—
計	34,328,355	15,970,648	29,639	50,328,644	(901,691)	49,426,953
営業費用	34,029,692	15,466,718	26,758	49,523,170	(901,691)	48,621,478
営業利益	298,663	503,930	2,880	805,474	—	805,474
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	41,596,740	26,298,434	2,590,443	70,485,618	(3,047,404)	67,438,213
減価償却費	309,481	453,950	164	763,595	—	763,595
減損損失	194,140	1,768	—	195,908	—	195,908
資本的支出	2,875,890	1,742,242	—	4,618,133	—	4,618,133

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 …… 空間情報サービス、社会基盤整備など
(2) 不動産事業 …… 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
(3) その他の事業 …… 保険代理店業務など

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,126,701千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この結果、当連結会計年度の営業利益は、技術サービス事業の営業利益が181,261千円増加し、不動産事業の営業利益が82,500千円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が17,608千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く）（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2～10年としていたものにつき、当連結会計年度より2～14年に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が19,751千円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

7. 当連結会計年度において、株式取得により㈱KHC及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が15,420,843千円増加しております。

8. 資本的支出には子会社株式の取得に伴うのれんの発生額2,779,193千円が、また、減価償却費には当該のれんの当期償却額187,947千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,638,248	14,918,341	26,583	49,583,174	—	49,583,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,310	909,655	63,005	983,970	(983,970)	—
計	34,649,558	15,827,997	89,589	50,567,145	(983,970)	49,583,174
営業費用	34,832,160	15,402,239	42,139	50,276,539	(983,970)	49,292,568
営業利益又は 営業損失(△)	△182,601	425,757	47,449	290,605	—	290,605
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,220,266	26,597,226	2,767,755	78,585,248	(6,786,558)	71,798,689
減価償却費	437,929	425,110	160	863,200	—	863,200
資本的支出	864,903	31,400	—	896,304	—	896,304

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
- (2) 不動産事業 …… 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
- (3) その他の事業 …… 保険代理店業務など

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,278,017千円であり、その主なものは、関係会社短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には当該のれんの当期償却額287,246千円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,323,964	259,209	—	49,583,174	—	49,583,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,525	2,525	(2,525)	—
計	49,323,964	259,209	2,525	49,585,699	(2,525)	49,583,174
営業費用	48,567,899	676,628	50,565	49,295,094	(2,525)	49,292,568
営業利益又は 営業損失(△)	756,064	△417,418	△48,040	290,605	—	290,605
II 資産	69,959,508	8,284,591	48,507	78,292,607	(6,493,917)	71,798,689

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ、イタリア、スペインなど

(2) その他……シンガポール、香港

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,278,017千円であり、その主なものは、関係会社短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この変更による影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	2,641,178	投資事業	(被所有)直接59.1	株式譲受 役員の兼任 等2名	株式の譲受 (注1)	2,156,675	関係会社 株式	818,772

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に、個別交渉に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日本アジア証券(株)	東京都中央区	4,000,000	金融サービス業	—	株式譲受 社債発行の 業務委託等 役員の兼任 等2名	株式の譲受 (注2) 社債発行手数料等の支払	586,950 15,574	関係会社 株式 —	586,950 —

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

企業価値等を考慮し合理的に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	トアスホールディングス㈱ (注2)	東京都港区	3,000	コンサルティング業	—	コンサルタント契約 役員の兼任 等1名	コンサルタント報酬の 支払 (注3)	28,650	未払金	3,150

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社役員アンドレアス・シュタインベルグが議決権の100%を直接所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 コンサルタント報酬については、他の取引事例と同様に同社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本アジアグループ㈱	東京都千代田区	600,350	純粋持株会社	(被所有) 間接59.1	社債引受 役員の兼任 等2名	社債の引受 社債利息の 受取(注1)	645,000 2,958	投資 有価証券 未収入金	645,000 2,958

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本アジアグループ株式会社(東京証券取引所マザーズに上場)

日本アジアホールディングズ株式会社(金融商品取引所に上場されておられません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアジア航測株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)	
流動資産合計	7,120,947
固定資産合計	3,008,016
流動負債合計	2,661,637
固定負債合計	1,825,101
純資産合計	5,642,225
売上高	17,486,396
税金等調整前当期純損失	△ 152,530
当期純損失	△ 780,981

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	2,641,178	投資事業	—	資金貸付 役員の兼任 等2名	資金の貸付 (注1)	7,000,000	—	—
							貸付金利息 の受取 (注1)	75,178	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 日本アジアホールディングズ(株)は、平成22年3月1日に「親会社」から「兄弟会社」に該当することとなりましたが、継続して関連当事者に該当しているため、当連結会計年度の取引金額並びに当連結会計年度末の議決権等の所有割合及び残高を記載しております。

なお、「種類」欄は、当連結会計年度末の属性を記載しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限り)等

該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本アジアグループ株式会社（東京証券取引所マザーズに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアジア航測株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	5,997,887
固定資産合計	3,638,568
流動負債合計	2,836,953
固定負債合計	2,583,021
純資産合計	4,216,480
売上高	17,214,376
税金等調整前当期純損失	△679,161
当期純損失	△1,143,159

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	834円01銭	824円66銭
1株当たり当期純損失	19円79銭	12円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権等の潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	32,891,571	32,433,209
普通株式に係る純資産額 (千円)	30,382,779	30,039,821
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	2,508,791	2,393,388
普通株式の発行済株式数 (株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数 (株)	1,727,290	1,730,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	36,429,813	36,426,794

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	730,493	449,040
普通株式に係る当期純損失 (千円)	730,493	449,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,908,986	36,428,518

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 株式会社アスナルコーポレーションの株式追加取得による子会社化について

平成22年3月18日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社としました。

(1) 目的

株式会社アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手の名称

従業員持株会を始めとする44名の株主

(3) 株式を取得する会社の概要

- ① 商 号 : 株式会社アスナルコーポレーション
- ② 代 表 者 : 代表取締役社長 鶴飼 良一
- ③ 所 在 地 : 石川県金沢市諸江町中丁211番地1
- ④ 設 立 年 月 日 : 平成20年10月
- ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 総合建設コンサルタント
- ⑥ 従 業 員 数 : 6名(連結264名)
- ⑦ 資 本 金 : 50百万円
- ⑧ 発 行 済 株 式 総 数 : 332,375株

(4) 株式取得の時期

平成22年4月1日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額、取得後の所有株式数及び持分比率

- ① 株 式 数 : 217,520株
- ② 取 得 価 額 総 額 : 159百万円
- ③ 取得後の所有株式数 : 331,975株
- ④ 持 分 比 率 : 99.88%

(6) 連結損益に与える影響

改正後の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)により、段階取得に係る差損による特別損失1億円および負ののれんを認識することによる特別利益1億円を見込んでおります。なお、時価の算定が未了のため、取得価額の配分およびのれんの額は暫定であり、この結果により影響額は変動する可能性があります。

2. 株式会社KHCの株式追加取得について

平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得しております。概要は以下の通りであります。

(1) 目的

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手の名称

個人株主1名

(3) 株式を取得する会社の概要

- ① 商 号 : 株式会社KHC
- ② 代 表 者 : 代表取締役社長 川西 勉
- ③ 所 在 地 : 兵庫県明石市花園町2番地の2
- ④ 設 立 年 月 日 : 昭和56年10月
- ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
- ⑥ 従 業 員 数 : 14名（連結164名）
- ⑦ 資 本 金 : 373百万円
- ⑧ 発 行 済 株 式 総 数 : 385,455株

(4) 株式取得の時期

平成22年4月23日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額、取得後の所有株式数及び持分比率

- ① 株 式 数 : 52,355株
- ② 取 得 価 額 総 額 : 390百万円
- ③ 取 得 後 の 所 有 株 式 数 : 282,055株
- ④ 持 分 比 率 : 73.17%

(6) 連結損益に与える影響

改正後の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号）により、負ののれんを認識することによる特別利益として4億円を見込んでおります。

3. 株式会社五星の株式売却について（子会社の異動）

平成22年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社五星（以下、五星という。）の全株式を譲渡することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

(1) 譲渡の理由

国際航業グループと五星との協働は、五星の地域密着スタイルと国際航業株式会社の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかしながら、国際航業グループでは、環境・エネルギー分野における世界市場でのニーズが想定していた以上の立ち上がりを見せることとなったため、既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源を投入して、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組む経営方針を中期経営計画で決定いたしました。

そうした中で、五星と中期経営計画への取り組みについて議論を行ってまいりましたが、資源の配分方法等、経営方針について当社グループと五星との間で乖離が生じ、結果として、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するものであるとの判断に至り、資本提携を解消することといたしました。

(2) 子会社の概要

- ① 商 号 : 株式会社五星
- ② 代 表 者 : 代表取締役社長 武内 和俊
- ③ 所 在 地 : 香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
- ④ 設 立 年 月 日 : 昭和40年 1 月
- ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 総合建設コンサルタント
- ⑥ 従 業 員 数 : 165名
- ⑦ 資 本 金 : 48百万円
- ⑧ 発 行 済 株 式 総 数 : 48,000株

(3) 当該子会社の最近事業年度の業績推移

(単位：千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	1,093,992	1,831,105
営業利益	13,201	55,568
経常利益	3,477	51,575
当期純利益	1,233	1,323
純資産	270,870	275,118
総資産	1,995,728	1,878,130

※ 当該子会社の平成21年3月期は、決算期変更により8ヶ月決算であります。

(4) 株式の譲渡先

株式会社五星（当該子会社）

(5) 譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額

- ① 異動前の所有株式数 : 28,560株（所有割合：59.5%）
- ② 譲 渡 株 式 数 : 28,560株（譲渡価格：123百万円）
- ③ 異動後の所有株式数 : 0株（所有割合：0.0%）

(6) 異動の日程

- ① 取 締 役 会 決 議 : 平成22年6月15日
- ② 五 星 株 主 総 会 決 議 : 平成22年6月23日
- ③ 五 星 取 締 役 会 決 議 : 平成22年6月23日
- ④ 取 得 条 件 の 通 知 : 平成22年6月23日
- ⑤ 申 込 期 日 : 平成22年6月30日

(7) その他重要な特約等

株式の譲渡先になる五星は、平成22年6月23日開催の同株主総会および取締役会において、会社法第156条以下の規定に基づき、当社を含む株主から自己株式の買取りについて決議を行っております。当社は保有する五星の全株式について買取りの申し込みをしております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱KHC及び 同社子会社	無担保社債 計23銘柄	平成15年 9月26日～ 平成22年 1月27日	2,565,000	2,010,000 (720,000)	年 1.10	無担保社債	平成22年 6月10日～ 平成29年 1月27日
国際航業ホール ディングス㈱	第1回 無担保社債	平成21年 3月19日	360,000	—	—	無担保社債	平成21年 6月22日
国際航業ホール ディングス㈱	第3回 無担保社債	平成21年 3月19日	120,000	—	—	無担保社債	平成21年 11月19日
国際航業㈱	第8回 無担保社債	平成16年 8月25日	500,000	—	—	無担保社債 りそな銀行保証付	平成21年 8月25日
国際航業㈱	第9回 無担保社債	平成16年 8月25日	500,000	—	—	無担保社債 りそな銀行保証付	平成21年 8月25日
国際航業㈱	第10回 無担保社債	平成16年 9月24日	1,000,000	—	—	無担保社債 みずほ銀行保証付	平成21年 9月24日
国際航業㈱	第12回 無担保社債	平成16年 10月12日	800,000	—	—	無担保社債 りそな銀行保証付	平成21年 10月9日
合計	—	—	5,845,000	2,010,000 (720,000)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 国際航業㈱が発行した第10回無担保社債は変動金利であります。
 3 ㈱KHC及び同社子会社が発行した無担保社債計23銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
720,000	670,000	250,000	110,000	170,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,400,063	12,276,296	2.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,635,436	2,780,532	1.87	—
1年以内に返済予定のリース債務	305,789	238,599	2.75	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	4,385,831	8,334,215	3.20	平成23年5月2日～ 平成30年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	395,203	324,074	2.96	平成23年5月31日～ 平成28年1月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,122,323	23,953,717	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,174,602	580,802	444,166	3,132,890
リース債務	172,017	92,742	42,819	13,045

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,579,451	10,531,416	12,332,594	20,139,711
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失(△)(千円)	△2,889,765	△575,494	△494,415	3,312,032
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△2,528,987	△952,821	△1,077,807	4,110,576
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失(△)(円)	△69.42	△26.16	△29.59	112.84

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,064	2,081,365
前払費用	11,139	49,960
関係会社短期貸付金	870,000	1,692,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	2,641,150
未収入金	55,301	166,022
その他	2,090	46,726
流動資産合計	1,058,596	6,677,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,126	11,495
減価償却累計額	△4,669	△1,581
建物（純額）	20,457	9,914
工具、器具及び備品	6,656	6,215
減価償却累計額	△2,081	△1,477
工具、器具及び備品（純額）	4,574	4,738
有形固定資産合計	25,032	14,652
無形固定資産		
ソフトウェア	—	7,461
無形固定資産合計	—	7,461
投資その他の資産		
投資有価証券	—	294,047
関係会社株式	※2 37,465,271	※2 37,495,270
関係会社長期貸付金	3,672,025	2,100,000
従業員に対する長期貸付金	—	97,138
差入保証金	13,364	45,240
投資その他の資産合計	41,150,660	40,031,697
固定資産合計	41,175,693	40,053,811
資産合計	42,234,289	46,731,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 3,000,000	※2 2,800,000
関係会社短期借入金	8,390,000	13,750,000
1年内償還予定の社債	480,000	—
未払金	54,719	82,314
未払費用	48,294	6,040
未払法人税等	4,500	8,500
預り金	3,603	6,846
賞与引当金	—	21,873
その他	126	819
流動負債合計	11,981,243	16,676,394
固定負債		
退職給付引当金	197	1,176
長期未払金	—	54,318
固定負債合計	197	55,495
負債合計	11,981,441	16,731,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
資本準備金	4,234,753	4,234,753
その他資本剰余金	10,911,580	10,911,580
資本剰余金合計	15,146,333	15,146,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,517,928	△1,582,226
利益剰余金合計	△1,517,928	△1,582,226
自己株式	△314,569	△315,337
株主資本合計	30,252,848	30,187,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△188,636
評価・換算差額等合計	—	△188,636
純資産合計	30,252,848	29,999,146
負債純資産合計	42,234,289	46,731,036

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
経営管理料	※1 636,000	※1 660,000
業務受託料	—	※1 547,200
受取配当金	—	※1 170,081
営業収益合計	636,000	1,377,281
一般管理費		
役員報酬	141,417	148,305
給料手当及び賞与	92,617	316,845
賞与引当金繰入額	—	21,873
退職給付費用	5,118	25,327
旅費交通費及び通信費	47,058	78,849
広告宣伝費	20,771	26,463
賃借料	31,569	112,574
減価償却費	4,504	3,719
顧問料	162,832	139,322
雑費	103,401	138,760
その他	75,426	207,968
一般管理費合計	684,717	1,220,010
営業利益又は営業損失(△)	△48,717	157,270
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 70,865	※1 256,573
為替差益	61,425	—
その他	34	186
営業外収益合計	132,325	256,759
営業外費用		
支払利息	※1 167,281	※1 380,701
社債利息	674	6,885
社債発行費償却	15,163	—
為替差損	—	86,275
その他	618	665
営業外費用合計	183,737	474,528
経常損失(△)	△100,128	△60,497
特別損失		
関係会社株式評価損	1,386,312	—
関係会社株式売却損	4	—
特別損失合計	1,386,316	—
税引前当期純損失(△)	△1,486,445	△60,497
法人税、住民税及び事業税	1,672	3,800
法人税等合計	1,672	3,800
当期純損失(△)	△1,488,117	△64,297

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,939,013	16,939,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,234,753	4,234,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,234,753	4,234,753
その他資本剰余金		
前期末残高	10,911,580	10,911,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,911,580	10,911,580
資本剰余金合計		
前期末残高	15,146,333	15,146,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,146,333	15,146,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△29,811	△1,517,928
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,488,117	△64,297
当期変動額合計	△1,488,117	△64,297
当期末残高	△1,517,928	△1,582,226
利益剰余金合計		
前期末残高	△29,811	△1,517,928
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,488,117	△64,297
当期変動額合計	△1,488,117	△64,297
当期末残高	△1,517,928	△1,582,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△4,565	△314,569
当期変動額		
自己株式の取得	△310,003	△768
当期変動額合計	△310,003	△768
当期末残高	△314,569	△315,337
株主資本合計		
前期末残高	32,050,969	30,252,848
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,488,117	△64,297
自己株式の取得	△310,003	△768
当期変動額合計	△1,798,120	△65,065
当期末残高	30,252,848	30,187,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△188,636
当期変動額合計	—	△188,636
当期末残高	—	△188,636
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△188,636
当期変動額合計	—	△188,636
当期末残高	—	△188,636
純資産合計		
前期末残高	32,050,969	30,252,848
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,488,117	△64,297
自己株式の取得	△310,003	△768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△188,636
当期変動額合計	△1,798,120	△253,701
当期末残高	30,252,848	29,999,146

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 _____	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 _____	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によってお ります。
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時の費用として処理してしま す。 _____	_____
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 貸付金、未入金等の債権に対する 貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については合理的に見積もった貸 倒率による額を、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。 なお、当期においては、過去の貸倒 実績及び回収不能と見込まれる債権残 高がないため計上していません。 _____	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、次回賞与支給見込額のうち当事 業年度に対応する額を計上して おります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同 左
	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「雑費」に含めて表示していた「顧問料」(前事業年度48,285千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">国際航業㈱</td> <td style="text-align: right;">6,551,100千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>このうち金融機関からの短期借入金2,500,000千円及び当社子会社である国際航業㈱の短期借入金700,000千円、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金690,000千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">818,772千円</td> </tr> </table>	国際航業㈱	6,551,100千円	関係会社株式	818,772千円	<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">国際航業㈱</td> <td style="text-align: right;">9,090,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">宮崎ソーラーウェイ㈱</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,140,000千円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか下記の会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">国際航業㈱</td> <td style="text-align: right;">△36,428千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>このうち金融機関からの短期借入金2,000,000千円及び当社子会社である国際航業㈱の長期借入金2,000,000千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">818,772千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに、関係会社の投資有価証券、土地、建物、定期預金を担保に供しております。</p>	国際航業㈱	9,090,000千円	宮崎ソーラーウェイ㈱	50,000千円	計	9,140,000千円	国際航業㈱	△36,428千円	関係会社株式	818,772千円
国際航業㈱	6,551,100千円														
関係会社株式	818,772千円														
国際航業㈱	9,090,000千円														
宮崎ソーラーウェイ㈱	50,000千円														
計	9,140,000千円														
国際航業㈱	△36,428千円														
関係会社株式	818,772千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引高 営業取引による取引高 経営管理料 636,000千円 営業取引以外の取引による取引高 受取利息及び配当金 69,168千円 支払利息 161,544千円	※1 関係会社との取引高 営業取引による取引高 経営管理料 660,000千円 業務受託料 547,200千円 受取配当金 170,081千円 営業取引以外の取引による取引高 受取利息及び配当金 248,445千円 支払利息 340,079千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,270	997,836	—	1,008,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年6月30日開催取締役会決議に伴う取得による増加	600,000株
平成21年1月23日開催取締役会決議に伴う取得による増加	388,000株
単元未満株式の買取りによる増加	9,836株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,008,106	3,019	—	1,011,125

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,019株
-----------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 2,926 千円 1年超 5,121 ——— 合計 8,048

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	888,472	888,472	—
計	888,472	888,472	—

(注) 当事業年度において1,386,312千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	888,472	1,154,619	266,147
計	888,472	1,154,619	266,147

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	36,423,670
(2) 関連会社株式	183,128
計	36,606,798

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		賞与引当金
	関係会社株式評価損		未払事業税
	繰越欠損金		減価償却超過額
	その他		関係会社株式評価損
	繰延税金資産小計		繰越欠損金
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
			評価性引当額
			繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	交際費等の損金不算入額		交際費等の損金不算入額
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	814円37銭	807円60銭
1株当たり当期純損失	39円55銭	1円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権等の潜在株式が存在し ていないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,252,848	29,999,146
普通株式に係る純資産額(千円)	30,252,848	29,999,146
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数(株)	1,008,106	1,011,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	37,148,997	37,145,978

2 1株当たり当期純損失算定の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,488,117	64,297
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,488,117	64,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	37,628,170	37,147,702

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 株式会社KHCの株式追加取得について

平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得しております。概要は以下の通りであります。

(1) 目的

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

個人株主1名

(3) 株式を取得する会社の概要

- ① 商 号 : 株式会社KHC
- ② 代 表 者 : 代表取締役社長 川西 勉
- ③ 所 在 地 : 兵庫県明石市花園町2番地の2
- ④ 設 立 年 月 日 : 昭和56年10月
- ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
- ⑥ 従 業 員 数 : 14名(連結164名)
- ⑦ 資 本 金 : 373百万円
- ⑧ 発 行 済 株 式 総 数 : 385,455株

(4) 株式取得の時期

平成22年4月23日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

- ① 株 式 数 : 52,355株
- ② 取 得 価 額 総 額 : 390百万円
- ③ 取 得 後 の 所 有 株 式 数 : 282,055株
- ④ 持 分 比 率 : 73.17%

(6) 損益に与える影響

損益に与える影響はありません。

2. 株式会社五星の株式売却について(子会社の異動)

平成22年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社五星(以下、五星という。)の全株式を譲渡することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

(1) 譲渡の理由

国際航業グループと五星との協働は、五星の地域密着スタイルと国際航業株式会社の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかしながら、国際航業グループでは、環境・エネルギー分野における世界市場でのニーズが想定していた以上の立ち上がりを見せることとなったため、既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源を投入して、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組む経営方針を中期経営計画で決定いたしました。

そうした中で、五星と中期経営計画への取り組みについて議論を行ってまいりましたが、資源の配分方法等、経営方針について当社グループと五星との間で乖離が生じ、結果として、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するものであるとの判断に至り、資本提携を解消することといたしました。

(2) 子会社の概要

- ① 商 号 : 株式会社五星
- ② 代 表 者 : 代表取締役社長 武内 和俊
- ③ 所 在 地 : 香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
- ④ 設 立 年 月 日 : 昭和40年 1 月
- ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 総合建設コンサルタント
- ⑥ 従 業 員 数 : 165名
- ⑦ 資 本 金 : 48百万円
- ⑧ 発 行 済 株 式 総 数 : 48,000株

(3) 当該子会社の最近事業年度の業績推移

(単位：千円)

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
売上高	1,093,992	1,831,105
営業利益	13,201	55,568
経常利益	3,477	51,575
当期純利益	1,233	1,323
純資産	270,870	275,118
総資産	1,995,728	1,878,130

※ 当該子会社の平成21年 3 月期は、決算期変更により 8 ヶ月決算であります。

(4) 株式の譲渡先

株式会社五星（当該子会社）

(5) 譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額

- ① 異動前の所有株式数 : 28,560株（所有割合：59.5%）
- ② 譲 渡 株 式 数 : 28,560株（譲渡価格：123百万円）
- ③ 異動後の所有株式数 : 0株（所有割合：0.0%）

(6) 異動の日程

- ① 取 締 役 会 決 議 : 平成22年 6 月15日
- ② 五 星 株 主 総 会 決 議 : 平成22年 6 月23日
- ③ 五 星 取 締 役 会 決 議 : 平成22年 6 月23日
- ④ 取 得 条 件 の 通 知 : 平成22年 6 月23日
- ⑤ 申 込 期 日 : 平成22年 6 月30日

(7) その他重要な特約等

株式の譲渡先になる五星は、平成22年 6 月23日開催の同株主総会および取締役会において、会社法第156条以下の規定に基づき、当社を含む株主から自己株式の買取りについて決議を行っております。当社は保有する五星の全株式について買取りの申し込みをしております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,126	6,723	20,354	11,495	1,581	1,274	9,914
工具、器具及び備品	6,656	4,501	4,942	6,215	1,477	1,048	4,738
有形固定資産計	31,783	11,225	25,297	17,711	3,058	2,323	14,652
無形固定資産							
ソフトウェア	—	8,857	—	8,857	1,396	1,396	7,461
無形固定資産計	—	8,857	—	8,857	1,396	1,396	7,461

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社社内設備新設	6,723千円
工具、器具及び備品	本社社内設備新設	4,501千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア取得	8,857千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社社内設備譲渡	20,354千円
工具、器具及び備品	本社社内設備譲渡	4,942千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	—	21,873	—	—	21,873

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
普通預金	2,080,967
その他預金	398
計	2,081,365
合計	2,081,365

b 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
KOKUSAI EUROPE GmbH	967,000
国際文化財株	400,000
国際ランド&ディベロップメント株	300,000
(株)アスナルコーポレーション	15,000
(株)インフラ・イノベーション研究所	10,000
合計	1,692,000

c 1年内回収予定の関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
KOKUSAI EUROPE GmbH	2,641,150
合計	2,641,150

d 関係会社株式

相手先	金額(千円)
国際航業株	26,717,216
国際ランド&ディベロップメント株	4,500,000
(株)KHC	4,009,450
アジア航測株	818,772
国際文化財株	460,000
その他	989,831
合計	37,495,270

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
国際ランド&ディベロップメント(株)	2,100,000
合計	2,100,000

② 負債の部

a 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東和銀行	2,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	800,000
計	2,800,000

b 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
国際航業(株)	10,950,000
アソシエイトリース(株)	2,500,000
国際環境ソリューションズ(株)	300,000
合計	13,750,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kk-grp.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第1期(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) 平成22年6月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第2期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年3月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小西 文夫 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 哲夫 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際航業ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際航業ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

国際航業ホールディングス株式会社


取締役会 御中

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小西 文夫 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 哲夫 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

三宅 厚典 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得した。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社五星の全株式を譲渡することを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際航業ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際航業ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小西 文夫 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 哲夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小西 文夫 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 哲夫 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

三宅 孝典 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【会社名】	国際航業ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吳 文 繡
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 米村 貢一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である呉文繡及び最高財務責任者である取締役管理本部長米村貢一は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

（1）評価の基準日

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われております。

（2）評価の基準

財務報告に係る内部統制の評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

（3）評価の手続き

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって内部統制の有効性に関する評価を行っております。

（4）評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を指標とし、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、重要な虚偽表示の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、財務報告への影響を勘案して評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 国際航業ホールディングス株式会社

【英訳名】 KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吳 文 繡

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長 米村 貢一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び取締役管理本部長米村貢一は、当社の第3期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。